

地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

提案道府県の名称	静岡県
関係市町の名称	静岡市
誘致を希望する政府関係機関の名称等	<p>国立研究開発法人海洋研究開発機構 横須賀本部及び横浜研究所の以下センターのうち、主に地球深部探査船「ちきゅう」を活用した研究機能（神奈川県横須賀市、横浜市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球深部探査センター ・海洋掘削科学研究開発センター ・海底資源研究開発センター
誘致先の予定地	清水港周辺や三保地域周辺の公共施設、公有地及び民間遊休地の活用を想定
<p>誘致の必要性・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方版総合戦略の重要な要素であること ・国の機関としての機能確保（当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること） <p><研究機関></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の研究機関の研究施設等の供用や研究室の提供 ・移転による地域の経済効果や雇用創出効果 <p>など</p> <p><研修機関></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修及び宿泊で利用可能な施設の整備状況、宿泊に伴う受講者の費用の見込み ・移転により新たな付加価値を創出するための取組の具体イメージ ・受講者や講師の交通利便性を確保する方策 <p>など</p>	<p>ア 地方版総合戦略の位置付け等</p> <p>平成 27 年 10 月に策定した地方版総合戦略では、誰もが活躍できる、安定した雇用を創出するため、「多極的な産業構造への転換」や「地域資源を活かした産業の創出・集積」を掲げている。すでに製品化・事業化による一定の研究成果の蓄積、研究機関・関連産業の集積が図られている、医療・健康関連産業（ファルマバレー）、食品関連産業（フーズ・サイエンスヒルズ）、光・電子技術関連産業（フォトンバレー）の 3 分野においてクラスター形成を目指す「静岡新産業集積クラスター」のさらなる推進のほか、次世代自動車、新エネルギー、航空宇宙などの新成長産業分野への地域の中小企業の参入支援にも重点的に取り組んでいく。</p> <p>本移転提案が実現すれば、本県において、新たな「海洋」を切り口とした新産業の創出が可能となるだけでなく、既存の上記クラスターとの相互連携も期待され、相乗的に研究開発、新規事業化、産業集積のさらなる進展も可能と考える。</p> <p>また、当該機関の業務である地震、津波のメカニズムの解明は命を守り、日本一「安全・安心」な県土を築く、防災先進県として国土強靱化の推進にもつながるほか、メタンハイドレートなどのエネルギー資源や関連技術の開発を促進し、地域が有する特色ある資源を活用した分散型エネルギーの供給体制の構築を中長期的に進めていくことが期待される。</p> <p>静岡県、静岡市は産学官連携活動が盛んな地域の 1 つであり、県の「静岡新産業集積クラスター」や市の「新産業開発振興機構」など、地域の産官学連携体制も構築されている。さらに、<u>静岡市では、今年度、地域の産学官を中心とした「海洋産業クラスター協議会」を立ち上げ、「海洋」にフォーカスした連携体制を整備する予定である。</u></p> <p><u>静岡市清水区には、造船業や船舶装備品製造等から派生した機械・金属加工業等、海洋に関連する専門的な技術やノウハウを持つ企業が集積している。JAMSTEC の研究機器において専門的かつ特殊な技術・ノウハウが必要であれば、ニーズを地域の産業界に提供していただき、地域の産学官連携体制や地域企業の持つ技術・ノウハウを活用し、より良い機器開発に取り組むことで、地域企業の新事業創出、海洋関連技術・ノウハウの蓄積につながるものと考えられる。</u></p> <p>イ 国の機関としての機能確保</p> <p>当該機関においても、国内最高峰の富士山を目前に国内最深 2,500m を誇る湾を形成し、世界的に見ても地球科学的、海洋生物学的に貴重な実証研究フィールドと言える「駿河湾」を目の前に持つことは、高度な研究資源を得ることにつながるものと考えられる。</p> <p>また、東海大学海洋学部等の地域に立地する研究機関等との間で密接な連携を図ることが可能となり、より先端的かつ高度な技術開発の促進につながるものと考えられる。</p> <p>さらに、当該機関の保有する地球深部探査船「ちきゅう」は、清水港への寄港回数が多く、実質的な母港としての役割を果たしている。この清水港に関する機能を置くことで、船と一体となったオペレーションが可能となり、より効果的かつ効率的な運営が可能となるものと考えられる。現在、横須賀市に本部や主要な研究部門、横浜市に地球深部探査船「ちきゅう」に関する担当部署「地球深部探査センター」が配置されているが、「ちきゅう」の運用、メンテナンス等に関しては、人や物資の移動が発生するとともに、資機材の保管・修繕等も伴うため、現場と本部が離れているのは非効率である。</p> <p>なお、当該地域は日本のほぼ中央に位置しており、東海道新幹線、東名・新東名高速道路、中部横断自動車道（平成 29 年開通）、清水港、富士山静岡空港と陸・海・空の交通網が東西南北に広がる「結節点」であり、移転により他地域の利便性が大きく損なわれることはないと考えられる。</p>

<p>誘致のための条件整備の案</p>	<p>ア 施設の確保等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県市が保有する施設や用地、民間物件等の活用を検討。 ・ <u>共同研究プロジェクトを実施するためのスペースを確保。</u> <p>イ 職員の居住環境確保への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡市の旧公営住宅・職員住宅等について、借上住宅としての提供可能性を検討中。 ・ 民間物件に関する情報の提供。
<p>その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案</p>	<p>ア. 誘致にあたっては、当該機関が保有する各種調査船の移動が伴うため、そうした調査船のための係留施設を確保する必要がある。</p> <p>この点に関しては、現在、「ちきゅう」が停泊している係留施設以外に必要な場合、清水港に限らず県内の各港湾を含めて検討する。</p> <p>イ. 誘致にあたっては、各種調査船の管理運営やメンテナンス、当該機関の実施する研究事業に関連した調査分析等に携わる関係企業の移転が伴うため、そうした企業が域内に進出しやすい環境を整える必要がある。</p> <p>この点に関しては、企業の工場や倉庫、事務所等の開設時において、県市連携による以下支援の提供が可能。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 用地物件等の積極的な情報提供 ・ 既存の企業立地促進助成制度等による資金的支援 <p>※静岡市において、海洋関連産業分野の企業進出に対する支援拡充を検討中。</p>
<p>関係する市町の意見等</p>	<p>静岡市は、これからの産業経済をけん引する戦略産業の1つとして「海洋・エネルギー産業」を掲げ、重点的な振興を図ることとしている。</p> <p>平成27年度からスタートした「海洋産業クラスター創造事業」を、第3次総合計画における重点プロジェクトとして位置づけるとともに、10月に策定した地方創生総合戦略においても同事業を重点事業の1つとして位置付けている。</p> <p>同事業は、目の前に駿河湾が広がる「地」の利、造船業や機械・金属加工業、水産食品加工業など、海洋に関する専門的な技術・ノウハウを持つ企業が集積している「技」の利、そして東海大学海洋学部等の研究機関が持つ「知」の利を有機的に組み合わせ、「海洋」をキーワードとした新産業創出を推進することにより地域経済の活性化を図るものである。</p> <p>本提案が実現すれば、当該機関の保有するシーズの活用や地元の研究機関・企業との共同研究が活発化し、中小製造業の事業高度化、海洋産業への新規参入が可能となるほか、当該機関の研究業務に関連した企業の静岡市への移転・集積が見込まれ、新事業創出及び雇用創造につながる。</p> <p>さらに、当該機関の展示機能の併設など、研究成果の「見える化」を推進することにより集客効果が高まり、交流人口の増加が期待できる。</p> <p>以上の点から、この提案は静岡市海洋産業クラスターの形成、ひいては静岡市地方創生総合戦略の推進に資する強力なエンジンとして欠かせないと考えている。</p>

(独) 海洋研究開発機構		提案者：静岡県
提案の概要	海洋掘削科学研究開発センター、地球深部探査センター、海底資源研究開発センターの移転	
検討対象機関の概要	<p>■国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)：</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球深部探査センター(CDEX：Center for Deep Earth Exploration) 海洋掘削科学研究開発センター(ODS：R&D Center for Ocean Drilling Science) 海底資源研究開発センター(CSR：R&D Center for Submarine Resources) <p>1. 職員数</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球深部探査センター：常勤職員数50名(研究職員39名、事務職員11名)、非常勤職員数2名(研究職員1名、事務職員1名)、合計52名 海洋掘削科学研究開発センター：常勤職員数12名(研究職員11名、事務職員1名)、非常勤職員数12名(研究職員11名、事務職員1名)、合計24名 海底資源研究開発センター：常勤職員数29名(研究職員15名、事務職員14名)、非常勤職員数18名(研究職員11名、事務職員7名)、合計47名 <p>2. 必要な施設等</p> <p>【占有フロア面積】 横須賀本部(土地73,809㎡、フロア37,016.72㎡)及び横浜研究所(土地33,389.93㎡、フロア27,512.32㎡)の内数</p> <p>【必要機材、建屋設備】 高性能質量分析計、電子顕微鏡等の実験機材</p> <p>3. 研究実績等</p> <p>【主な研究の名称及び概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球深部探査センター <p>国際深海科学掘削計画(IODP：International Ocean Discovery Program)の推進機関として、地球深部探査船「ちきゅう」の運航、掘削、科学サービス、技術開発を総合的にマネジメントし、「ちきゅう」を安全かつ効率的に運用している。センターの中には、運用部、技術部、科学支援部、環境保安グループ、それらを支え推進する企画調整室がある。(参考：http://www.jamstec.go.jp/cdex/j/)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海洋掘削科学研究開発センター <p>地球内部に存在している様々な境界面(地殻、マントル、コアの境界やプレート境界等)における変動、また地震や火山活動、マントル対流、プレート運動、マグマ活動等による地殻の形成、地殻の変動と地震活動、地球内部での水・炭素循環と鉱床・地熱資源の生成、地下生命圏の生成・進化、海洋・地表の環境変動等の研究を行っている。センターの中には、沈み込み帯掘削研究グループ、マントル・島弧掘削研究グループ、堆積盆掘削研究グループ、掘削データ統合研究グループがある。(参考：http://www.jamstec.go.jp/ods/j/)</p> <ul style="list-style-type: none"> 海底資源研究開発センター <p>国が進める資源開発計画に貢献するため、海底熱水鉱床、コバルトリッチ・鉄マンガングラスタの成因解明や探査技術の開発、クリーンなエネルギーとして期待される海底下のメタン生成システムの研究や環境影響評価等を行い、総合的な研究開発に取り組んでいる。センターの中に地球生命工学研究グループ、資源成因研究グループ、環境影響評価研究グループ、調査研究推進グループ、及びそれらを支え推進する企画調整グループがある。(参考：http://www.jamstec.go.jp/shigen/j/)</p> <p>【共同研究及び機関間連携】</p> <p>(共同研究)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球深部探査センター、海洋掘削科学研究開発センター <p>国立大学法人横浜国立大学大学院工学研究院、防衛省技術研究本部艦艇装備研究所、防衛省技術研究本部技術開発官、特殊法人日本放送協会、株式会社GSIクレオス、株式会社竹中製作所、岡本硝子株式会社、日産自動車株式会社総合研究所、トビー工業株式会社</p> <ul style="list-style-type: none"> 海底資源研究開発センター <p>国立大学法人北見工業大学、国立大学法人熊本大学、学校法人東海大学海洋研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所、三菱電機特機システム株式会社、三菱電機株式会社</p> <p>(機関間連携)</p> <p>国立大学法人九州大学、国立大学法人神戸大学、国立大学法人東京海洋大学、国立大学法人横浜国立大学、国立大学法人東北大学、国立大学法人高知大学、国立大学法人北海道大学、公立大学法人会津大学、公立大学法人兵庫県立大学、公立大学法人高知工科大学地域連携機構、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構、地方独立行政法人青森県産業技術センター、公益財団法人日本分析センター、防衛省技術研究本部、和歌山県、尾鷲市、室戸ジオパーク推進協議会、中部電力株式会社</p> <p>【事業規模】</p> <p>377億円(平成27年度当初予算)の内数</p>	
検討・評価のポイント	各府省の見解	道府県の説明
研究能力の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> 海洋機構では、研究船等の研究基盤(※1)及びその運用基盤(※2)を横須賀本部・横浜研究所に集約したうえ、これらの研究基盤を活かして各研究開発部門が組織横断的・分野横断的な研究開発を実施することで、研究開発成果の最大化を図っている。 そのため、研究能力を確保・向上する上では、研究基盤と研究部門の連携体制の集約が極めて重要である。 提案に係る各センターにおいても、単に海底資源に係る研究開発を実施しているわけではなく、海洋・地球環境変動研究開発部門や海域地震発生帯研究開発部門、海洋生命理工学研究開発部門と連携し、そ 	<p>急進かつ穏やかな駿河湾の目の前に位置し、大学、企業の集積がある静岡市は研究フィールドとしてのポテンシャルは高いものと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 静岡県、静岡市は産学官連携活動が盛んな地域の1つであり、既存の連携体制も構築できている。さらに、静岡市では、今年度、地域の産学官を中心とした「海洋産業クラスター協議会」を立ち上げ、「海洋」にフォーカスした連携体制を整備する予定である。 ただちに機関そのものの移転をすることは現実的でないとしても、地域の大学・企業との共同プロジェクトの実施や、オープンイノベーション、海洋人材育成セミナーの共同実施、海洋産業クラスター協議会への参画など、お互いの

(独) 海洋研究開発機構	提案者：静岡県
	<p>それぞれの領域における研究開発を推進しているところである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そのため、提案に係る各センターについて他の研究開発部門と切り離して移転した場合、海洋機構全体の成果の最大化が困難となる。 ・更に、各センターでは海洋機構が有する研究基盤及びその運用基盤を用いて研究開発を実施していることから、それぞれのセンターの研究開発能力を確保した上で移転を実施するためには、これらも併せて移転又は新設する必要があり、そのためには多額の費用が必要となる。また、移転に必要な期間も長期に及び、研究開発の遅延を招くこととなる。 ・加えて、各センターにおいて研究開発を行っている研究者は、関東圏を中心に人的な研究ネットワークを構築しているのみならず、その生活の基盤も関東圏にしていることから、各センターが静岡県へ移転した場合、関東圏の他の研究機関への転職を選択する者も少なくなれないものと考えられ、優秀な人材の流出は海洋機構の研究開発成果の最大化にとって大きな支障となる。 <p>(※1) 主な研究基盤としては、地球深部探査船「ちきゅう」をはじめとする8船の研究船や、スーパーコンピュータ「地球シミュレータ」などが挙げられる。</p> <p>(※2) 研究船が接岸・艀装等作業を行うための専用岸壁（現状では横須賀本館内に設置されている）など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、提案に係る各センターに関連した研究をこれまで清水港周辺の研究施設において共同で行った実績は無いため、移転によるメリットは薄いと考えられる。 <p><u>関係構築を深めていきたい。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・こうした関係構築はJAMSTECにとっても研究面、人材育成面でメリットになると考える。 ・また、ちきゅう号の運航管理に関しては、JAMSTEC及び関係企業からは、<u>ロケーションや入港コスト等の面で「清水港はもっとも利便性が高い港の1つ」との声もいただいている。</u>清水港を拠点とすることで運航管理上の効率性が増し、コスト削減が実現できるものと考えている。 <p>【参考1】 有力な研究機関・大学・研究者等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清水地域周辺には、我が国で唯一、総合的に海洋を学び研究を深めることができる東海大学海洋学部を始め、海洋研究開発機構が取り組む地球科学や海底資源、生物などの研究に貢献が期待できる機関が集まっている。 <p><周辺の研究機関等></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海大学（海洋学部）※ ・静岡大学 ・静岡県立大学 ・静岡県水産技術研究所（焼津市） ・東京海洋大学 水圏科学フィールド教育研究センター <p>※施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> 水理実験施設（多方向不規則造波式 縦22m×横23m×深さ1.2m） メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアムに委託研究として参画 <p>海洋研究開発機構とは、連携大学院協定を締結 平成11年度から連携講座の開催、人事交流を実施</p> <p>【参考2】 民間・大学等の協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡市では、地域の各大学との間で地域社会の発展と人材の育成に寄与すること等を目的とした連携協定を締結している。 <p><包括連携協定></p> <ul style="list-style-type: none"> 東海大学、静岡大学、静岡県立大学 <p><産業分野における協定></p> <ul style="list-style-type: none"> 静岡理科大学（袋井市）
<p>研究成果活用 の確保・向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋機構では、研究船等の研究基盤及びその運用基盤を横須賀本館・横浜研究所に集約したうえ、これらの研究基盤を活かして各研究開発部門が組織横断的・分野横断的な研究開発を実施することで、研究開発成果の最大化を図っている。 ・そのため、有用な研究成果を生み出す上では、研究基盤と研究部門の連携体制の集約が極めて重要である。 ・更に、各センターにおいて生み出された研究成果を効果的に活用していく上では、産業界や大学、各府省庁と実際に調整を行う企画部門と緊密に連携を取る必要があるところ、移転により迅速な調整に支障が生じることとなる。 ・また、提案に係る各センターに関連した産学連携に関する取組をこれまで清水港周辺の研究施設において共同で行った実績は無いため、移転によるメリットは薄いと考えられる。 <ul style="list-style-type: none"> ・静岡県は全国有数のものづくり県。特に静岡市清水区には、造船業や船舶装備品製造等から派生した機械・金属加工業等、海洋に関連する専門的な技術やノウハウを持つ企業が集積している。 ・また、静岡県、静岡市は産学官連携活動が盛んな地域の1つであり、既存の連携体制も構築できている。さらに、静岡市では、<u>今年度、地域の産学官を中心とした「海洋産業クラスター協議会」を立ち上げ、「海洋」にフォーカスした連携体制を整備する予定である。【再掲】</u> ・地域の産業界、産学官連携組織とJAMSTECとの連携を深めていくことで、併せてその研究成果の活用が図られるものと考えている。 <p>【参考】 地域イノベーション関係施策への取組状況など受入自治体側の地域科学技術施策や体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県では、産学官連携により、医療・健康関連産業（ファルマバレー）、食品関連産業（フーズ・サイエンスヒルズ）、光・電子技術関連産業（フォトンバレー）の分野においてクラスター形成を目指す「静岡新産業集積クラスター」を推進している。 ・静岡商工会議所を事務局とし、地域企業、大学、行政（県、市）から構成する新産業開発振興機構では、主に駿河湾周辺の地域資源を活用し、産学連携・産産連携による新事業の創出に取り組んでいる。（H27.8現在：75社参加） <p><新産業開発振興機構活動実績></p> <ul style="list-style-type: none"> 特許出願数 10件、事業化件数 15件

(独) 海洋研究開発機構	提案者：静岡県	
<p>地域の産業等への波及効果</p>	<p>・海洋機構では、専門性・特殊性等が高い研究機器を数多く運用しており、海洋機構が行う研究開発関係の調達については、受注する企業にも特殊な技術・ノウハウが要求される。そのため、現状においても海洋機構は東京圏に限らず全国各地の企業より研究開発関係の調達を実施しているところであり、移転に伴う当該地域への波及効果は限定的なものと考えられる。</p> <p>・また、研究開発成果の利用や展開は、そもそも特定の地域に限るものではないため、移転に伴う波及効果としては限定的なものと考えられる。</p>	<p>・静岡県は全国有数のものづくり県。特に静岡市清水区には、造船業や船舶装備品製造等から派生した機械・金属加工業等、海洋に関連する専門的な技術やノウハウを持つ企業が集積している。【再掲】</p> <p>・JAMSTECの研究機器においては専門的かつ特殊な技術・ノウハウを必要とするとのことであれば、ぜひともそのニーズを地域の産業界に提供していただきたい。</p> <p>・地域の産学官連携体制や地域企業を持つ技術・ノウハウを活用し、より良い機器開発に取り組んでいきたい。</p> <p>・それが地域企業の新事業創出、海洋関連技術・ノウハウの蓄積につながるものとする。</p> <p>【参考】 産業の集積、他地域に比較した地域産業の強み</p> <p>・本県は、我が国有数のものづくり県である。 製造品出荷額等：全国4位（平成26年度） （輸送機械 全国2位、電気機械 全国2位、化学工業 全国5位）</p> <p>・特に静岡市清水区には、造船業や船舶装備品製造等から派生した機械・金属加工業等、海洋に関連する専門的な技術やノウハウを持つ企業が集積している。 大型漁船の建造総トン数 全国1位（シェア45%）</p>
<p>運営の効率性の確保</p>	<p>・海洋機構では、研究船等の研究基盤及びその運用基盤を横須賀本部・横浜研究所に集約したうえ、これらの研究基盤を活かして各研究開発部門が組織横断的・分野横断的な研究開発を実施することで、研究開発成果の最大化を図っている。</p> <p>・特定の研究部局の一部移転は、研究部門と研究基盤との連携を弱め、研究部門を支援する事務部局の新設に伴う新たな費用を発生させる等の点から、効率的な運営に資するものではない。</p>	<p>○運営の効率上の課題</p> <p>・JAMSTECとの連携を図るうえで、東京から新幹線で約1時間と首都圏に近接し、東海道新幹線、東名・新東名高速道路、中部横断自動車道（新清水JCT-富沢IC・平成29年度開通予定）、清水港、富士山静岡空港と陸・海・空の交通網の「結節点」である静岡市の利便性は高いと考える。</p>
<p>条件整備</p>	<p>・海洋機構では、研究船等の研究基盤及びその運用基盤を横須賀本部・横浜研究所に集約したうえ、これらの研究基盤を活かして各研究開発部門が組織横断的・分野横断的な研究開発を実施することで、研究開発成果の最大化を図っている。</p> <p>・したがって、一部の研究開発部門の移転は研究開発成果の最大化の観点から大きな懸念がある。</p> <p>・また、海洋機構全体の移転を実施するためには、用地の確保や施設の整備のみならず、高圧実験設備や放射線管理区画を伴う実験設備といった研究基盤や、研究船が接岸・艀装等作業を行うための専用岸壁といった運用基盤の整備が必須となるため、そのためには数百億円規模の巨額の投資が必要となる。</p> <p>・また、移転に必要な期間も長期に及び、研究開発の遅延を招くこととなる。</p>	<p>・ちきゅうの運航管理に関し、各種機材の保管庫、運航管理企業の事務所を寄港地である興津第二埠頭近隣地に確保する。</p> <p>・共同研究プロジェクトを実施するためのスペースを確保する。</p> <p>・JAMSTECでは、調査活動において採取したサンプル等の保管場所の確保に苦慮しているとも聞いている。そうしたスペースの提供についても検討する。</p> <p>【土地、施設の確保に向けた支援】</p> <p>・市有施設の無償貸与、県有地の減免を検討する。</p> <p>・その他民間施設や遊休地については、取得・借上げの費用の静岡市による一部助成を検討する。</p>
<p>その他特記事項</p>		

海洋研究開発機構(JAMSTEC)との連携事業提案

JAMSTECが保有する研究シーズを活用した産学共同研究の実施

- ・JAMSTECと地域大学(東海大学、静岡大学、静岡県立大学)による、駿河湾をフィールドとした共同研究プロジェクトの実施
- ・JAMSTECの保有する「研究シーズ」や「開発ニーズ」と地域中小製造業の持つ「技術」を組み合わせさせた事業化研究の促進

海洋産業の事業化・人材育成に向けたセミナーの開催

中小製造業者・市民・学生等を対象に、啓発セミナーやオープンイノベーションセミナー、人材育成プログラム等を開催し、海洋関連産業への参入意欲の醸成、JAMSTECをはじめとする研究機関とのマッチングを推進

(仮称)静岡市海洋産業クラスター協議会への参画

【想定する構成メンバー】

- 産: 静岡商工会議所、新産業開発振興機構 等
- 学: 東海大学、静岡大学、静岡県立大学、東京海洋大学 等
- 官: JAMSTEC、水産総合研究センター、静岡県、静岡市 等

JAMSTEC実証研究フィールドの認定

急深かつ穏やかな海洋環境が広がるとともに、多様な生態系が見られる貴重な「資源」である駿河湾を、JAMSTECの「実証研究フィールド」と認定することで、積極的な研究活動の展開を支援

「ちきゅう号」の清水港における拠点機能強化

清水港興津第二埠頭近隣地における資機材保管機能及び運航管理企業の事務所機能の整備

研究活動において採取した調査サンプル等の保管機能の整備



海洋産業クラスターの形成促進

日の出埠頭集客イベントの実施

清水港日の出埠頭において、市民を対象とした「ちきゅう号」見学会等を開催することにより、我が国が誇る海洋・科学技術の発信と国内外からの集客による、清水港地区の賑わいの創出を図る。

海洋文化拠点への展示物の提供等

現在、産学官連携により検討している「海洋文化拠点(※)」について、平成28年度よりJAMSTECにメンバーとして参画していただくことにより、JAMSTECが持つ「ちきゅう」の資機材や掘削物の展示や企画展等を開催し、海洋・科学技術の発信と国内外からの集客による、清水港地区の賑わいの創出を図る。

※ 駿河湾の特徴を活かし、水生生物、地質・鉱物、マントルや地震のメカニズムなどを知る学術研究の集積を図ろうとするもの



清水港における
海洋研究、文化の発信・賑わい創出

地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

提案道府県の名称	静岡県
関係市町の名称	静岡市
誘致を希望する政府関係機関の名称等	国立研究開発法人水産総合研究センターのうち以下施設（神奈川県横浜市） ・本部 ・中央水産研究所 ・開発調査センター
誘致先の予定地	清水港周辺や三保地域周辺の公共施設、公有地及び民間遊休地の活用を想定
<p>誘致の必要性・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方版総合戦略の重要な要素であること ・国の機関としての機能確保（当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること） <p><研究機関></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の研究機関の研究施設等の供用や研究室の提供 ・移転による地域の経済効果や雇用創出効果 <p>など</p> <p><研修機関></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修及び宿泊で利用可能な施設の整備状況、宿泊に伴う受講者の費用の見込み ・移転により新たな付加価値を創出するための取組の具体イメージ ・受講者や講師の交通利便性を確保する方策 <p>など</p>	<p>ア 地方版総合戦略の位置付け等</p> <p>平成 27 年 10 月に策定した地方版総合戦略では、誰もが活躍できる、安定した雇用を創出するため、「多極的な産業構造への転換」や「地域資源を活かした産業の創出・集積」を掲げている。すでに製品化・事業化による一定の研究成果の蓄積、研究機関・関連産業の集積が図られている、医療・健康関連産業（ファルマバレー）、食品関連産業（フーズ・サイエンスヒルズ）、光・電子技術関連産業（フォトンバレー）の 3 分野においてクラスター形成を目指す「静岡新産業集積クラスター」のさらなる推進のほか、次世代自動車、新エネルギー、航空宇宙などの新成長産業分野への地域の中小企業の参入支援にも重点的に取り組んでいく。</p> <p>本移転提案が実現すれば、本県において、新たな「海洋」を切り口とした新産業の創出が可能となるだけでなく、既存の上記クラスターとの相互連携も期待され、相乗的に研究開発、新規事業化、産業集積のさらなる進展も可能と考える。</p> <p>また、本県は、漁業生産量全国 4 位、水産加工生産量同 2 位（ともに平成 25 年度）であり、当該機関の移転に伴い水産資源の維持・増大と、水揚げから消費まで創意工夫に富んだ取組が活性化することで、水産業の持続的発展が期待できる。</p> <p><u>静岡県、静岡市は産学官連携活動が盛んな地域の 1 つであり、県の「静岡新産業集積クラスター」や市の「新産業開発振興機構」など、地域の産学官連携体制も構築されている。さらに、静岡市では、今年度、地域の産学官を中心とした「海洋産業クラスター協議会」を立ち上げ、「海洋」にフォーカスした連携体制を整備する予定である。</u></p> <p><u>静岡県は、漁業、水産加工業がともに盛んな全国有数の水産県であり、特に全国第 2 位の生産量をもつ水産加工業等へ研究成果を速やかに反映させることが可能である。地域の産学官連携体制や地域企業の持つ技術・ノウハウを活用し、より良い製品開発に取り組むことにより、地域企業の新事業創出、水産関連技術・ノウハウの蓄積につなげることができるものと考ええる。</u></p> <p>イ 国の機関としての機能確保</p> <p>多様な魚種・漁業があり、かつ、水産加工業が盛んな本県で研究を行なうことに利点があり、まき網や一本釣り、はえ縄等の漁業や水産加工業など研究成果の現場へのフィードバックが容易になる。</p> <p>また、東海大学海洋学部等の地域に立地する研究機関等との間で密接な連携を図ることが可能となり、より先端的かつ高度な技術開発の促進につながるものと考えられる。</p> <p>なお、当該地域は日本のほぼ中央に位置しており、東海道新幹線、東名・新東名高速道路、中部横断自動車道（平成 29 年開通）、清水港、富士山静岡空港と陸・海・空の交通網が東西南北に広がる「結節点」であり、移転により他地域の利便性が大きく損なわれることはないと考ええる。</p>
誘致のための条件整備の案	<p>ア 施設の確保等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県市が保有する施設や用地、民間物件等の活用を検討。 ・共同研究プロジェクトを実施するためのスペースを確保。 <p>イ 職員の居住環境確保への協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡市の旧公営住宅・職員住宅等について、借上住宅としての提供可能性を検討中。 ・民間物件に関する情報提供。
その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案	<p>ア 誘致にあたっては、当該機関が保有する各種調査船の移動が伴うため、そうした調査船のための係留施設を確保する必要がある。</p> <p>この点に関しては、現在、「ちきゅう」が停泊している係留施設以外に必要な場合、県内の各港湾、漁港を含めて検討する。</p> <p>イ 誘致にあたっては、各種調査船の管理運営やメンテナンス、当該機関の実施する研究事業に関連した調査分析等に携わる関係企業の移転が伴うため、そうした企業が域内に進出しやすい環境を整える必要がある。</p> <p>この点に関しては、企業の工場や倉庫、事務所等の開設時において、県市連携による以下支援の提供が可能。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・用地物件等の積極的な情報提供 ・既存の企業立地促進助成制度等による資金的支援 <p>※静岡市においては、海洋関連産業分野の企業進出に対する支援拡充を検討中。</p>
関係する市町の意見等	<p>静岡市は、これからの産業経済をけん引する戦略産業の1つとして「海洋・エネルギー産業」を掲げ、重点的な振興を図ることとしている。</p> <p>平成27年度からスタートした「海洋産業クラスター創造事業」を、第3次総合計画における重点プロジェクトとして位置づけるとともに、10月に策定した地方創生総合戦略においても同事業を重点事業の1つとして位置付けている。</p> <p>同事業は、目の前に駿河湾が広がる「地」の利、造船業や機械・金属加工業、水産食品加工業など、海洋に関する専門的な技術・ノウハウを持つ企業が集積している「技」の利、そして東海大学海洋学部等の研究機関が持つ「知」の利を有機的に組み合わせ、「海洋」をキーワードとした新産業創出を推進することにより地域経済の活性化を図るものである。</p> <p>本提案が実現すれば、当該機関の保有するシーズの活用や地元の研究機関・企業との共同研究が活発化し、中小製造業の事業高度化、海洋産業への新規参入が可能となるほか、当該機関の研究業務に関連した企業の静岡市への移転・集積が見込まれ、新事業創出及び雇用創造につながる。</p> <p>さらに、当該機関の展示機能の併設など、研究成果の「見える化」を推進することにより集客効果が高まり、交流人口の増加が期待できる。</p> <p>以上の点から、本案件は静岡市海洋産業クラスターの形成、ひいては静岡市地方創生総合戦略の推進に資する強力なエンジンとして欠かせないと考えている。</p>

(独) 水産総合研究センター		提案者：静岡県
提案の概要	本部、中央水産研究所、開発調査センターの移転	
検討対象機関の概要	<p>【水産総合研究センター本部】</p> <p>(職員数)</p> <p>常勤役員8名 常勤職員100名(事務職61 研究職28 船舶職11)、非常勤職員24名(事務職23 研究職1)</p> <p>(現状の施設)</p> <p>住所：神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB棟15階 事務所(賃貸) 総面積 1,533㎡</p> <p>(研究の実績)</p> <p>センターの業務に係る総合的な連絡調整、実施及び総括に関する業務並びにこれらに付帯する業務を実施。研究開発そのものは実施していない。</p> <p>(共同研究)</p> <p>共同研究契約：1件(平成27年8月現在)</p> <p>(主な連携先)</p> <p>包括連携協定を締結している大学：東京海洋大学、北海道大学大学院水産科学研究院、長崎大学、横浜国立大学、東京大学、北里大学、鹿児島大学、女子美術大学 公立研究機関：(国研)宇宙航空研究開発機構</p>	
	<p>【中央水産研究所】</p> <p>(職員数)</p> <p>常勤職員117名(事務職14 研究職79 船舶職24) 非常勤職員85名(事務職47 研究職38)</p> <p>(現状の施設)</p> <p>住所：神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4 調査船岸壁住所：神奈川県横浜市金沢区幸浦1-7-4 ①敷地：総面積26,972㎡ ②建物：総延べ面積26,820㎡、庁舎(RC-3)、研究棟(RC-6)、実験棟3棟(RC-2)、船舶管理棟(RC-2)等 ③必要となる施設・設備等：漁業調査船(892トン、全長60m)及びその専用岸壁必要、遺伝子解析実験施設、放射能実験施設、RI実験施設、核磁気共鳴装置(NMR)、動物実験施設、水産加工実験施設、大型冷凍冷蔵設備、海水取水施設などが必要</p> <p>(研究の実績)</p> <p>海区水研の機能として黒潮域及びその周辺海域に関する研究開発を担当する他、各海区研究所にはない全国対応を行う研究拠点として、水産経済、水産資源管理、海洋生態系、水産物応用開発及び水産遺伝子解析に係る研究開発を実施。具体的には、漁業経営の改善方策の検討、資源評価及び評価手法の改良、海洋生態系の把握と資源変動要因の解明、海洋・水産資源に関する放射能調査研究、水産物の安全と消費者の信頼を確保する技術の開発、重要水産物のゲノム構造と遺伝子機能の解明等の研究課題を実施。水産資源管理、海洋生態系、放射能調査に関しては調査船(蒼鷹丸892トン)による調査が必須の他、水産遺伝子や放射能研究に関しては、隔離された専用施設が必要。</p> <p>(共同研究)</p> <p>共同研究契約：23件(平成27年8月現在)</p> <p>(主な連携先)</p> <p>水研センター内：全研究所、開発調査センター 包括連携協定を締結している大学：東京海洋大学、北海道大学大学院水産科学研究院、長崎大学、横浜国立大学、東京大学、北里大学、鹿児島大学、女子美術大学 上記以外の大学：大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、東北大学、日本大学、横浜市立大学、福井県立大学、東海大学、京都大学、東京農業大学、 公立研究機関：(独)農林水産消費安全技術センター、(国研)海洋研究開発機構、(国研)理化学研究所、(国研)宇宙航空研究開発機構、(地独)北海道立総合研究機構、青森県環境保健センター、千葉県水産総合研究センター、島根県産業技術センター、Cawthron研究所(ニュージーランド)、ノルウェー国立水産食品栄養研究所 民間企業：(株)カネカ、(株)ニュートリション・アクト、日清丸紅飼料(株)、(株)鶴見精機、(株)南食品</p>	
	<p>【開発調査センター】</p> <p>(職員数)</p> <p>常勤職員22名(事務職5 研究職17)、非常勤職員19名(事務職18 研究職1)</p> <p>(現状の施設)</p> <p>事務所(賃貸) 総面積 328㎡ 住所：神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB棟15階</p>	

(独) 水産総合研究センター		提案者：静岡県
	<p>(研究の実績)</p> <p>全国の漁業者、関係団体、自治体等のニーズを受け、公海漁場の活用によるサンマ資源の有効利用技術の開発、かつお・まぐろ漁船漁業における合理的な操業方法の開発、沿岸域における漁船漁業の収益性向上のための新たな操業方式の開発、省エネ型漁業生産システムの開発等、全国各地の漁業の実態に即した開発調査を実施、普及。</p> <p>(共同研究)</p> <p>共同研究契約：4件（平成27年8月現在）</p> <p>(主な連携先)</p> <p>水研センター内：中央水産研究所、水産工学研究所</p> <p>包括連携協定を締結している大学：東京海洋大学、北海道大学大学院水産科学研究院、長崎大学、横浜国立大学、東京大学、北里大学、鹿児島大学、女子美術大学</p> <p>民間企業：(株)環境シミュレーション研究所、クレハ合繊(株)、日東製網(株)、古野電気(株)</p> <p>民間団体：日本かつお・まぐろ漁業協同組合、全国近海かつお・まぐろ漁業協会、全国遠洋沖合いかつお漁業協会、全国さんま漁業協会、全国底曳網漁業連合会、海外まき網漁協会、北部太平洋まき網漁業協同組合 連合会等</p>	
検討・評価のポイント	各府省の見解	道府県の説明
研究能力の確保・向上	<p>※共通</p> <p>・全国の研究所をとりまとめる機能を有していることから、日常的に水産庁や他研究機関との連携しており、これらの連携の確保が必要。</p> <p>※本部 (本部機能の確保)</p> <p>・全国約45箇所の活動拠点を統括する総合連絡調整窓口であることから、全国レベルでの研究者の参集、行政ニーズへのきめ細やかな対応、業界団体との密接な連携が容易に行える必要がある。</p> <p>・クロマグロ、サンマ、ウナギ等の国際的な漁業資源管理を巡る国際会合に水産庁とともに出席するなど、行政との密接な連携が必要である（水産庁への外勤は年間延べ500回。本部からの海外出張：延べ20回（H26年度））。</p> <p>・各研究所の研究成果である知的財産については、本部において一括管理し、特許の申請等を実施しており、そのための利便性も確保する必要がある。</p> <p>※中央水産研究所 (全国対応の中核研究所としての機能)</p> <p>・中央水産研究所は、太平洋を受け持つ海区研究所機能だけでなく、他の海区研究所にはない全国対応を行う中核研究所として、水産経済、水産物応用開発及び水産遺伝子解析に係る研究開発を分野横断的に実施している。このため、本部との往来、他の研究所との往来が非常に多く、その交通利便性を考慮する必要がある。</p> <p>・資源管理研究センターは資源評価、資源管理等に係る研究の全国的なとりまとめ機能を有していることから、各海区研究所との連携が必須であり、また、全国的な資源情報、TAC（漁獲可能量）の設定等に必要科学的知見等を水産庁に提供する役割も担っていることを踏まえて、現在の立地となっている。</p> <p>(有力な研究機関との連携体制)</p> <p>・移転により近隣の教育機関、研究機関との新たな連携が期待できるとしているが、研究能力の確保の向上のためには、現在締結し、共同研究開発等を行っている東京海洋大学、東京大学大気海洋研究所、海洋研究開発機構等と同等の連携体制を確保する必要がある。</p> <p>(所有施設等の他機関の利用)</p> <p>・中央水産研究所の有するゲノム解析関連施設、魚介類飼育施設、質量分析装置、核磁気共鳴装置等については、水研センターの他の水産研究所が利用するほか、共同研究において大学や県の研究機関、</p>	<p>・多様な生態系を持つ駿河湾の目の前に位置し、大学、企業の集積がある静岡市は研究フィールドとしてのポテンシャルは高いものと考えている。</p> <p>・静岡県、静岡市は産学官連携活動が盛んな地域の1つであり、既存の連携体制も構築できている。さらに、静岡市では、今年度、地域の産学官を中心とした「海洋産業クラスター協議会」を立ち上げ、「海洋」にフォーカスした連携体制を整備する予定である。</p> <p>・ただちに機関そのものの移転をすることは現実的でないとしても、地域の大学・企業との共同プロジェクトの実施や、オープンイノベーション、海洋人材育成セミナーの共同実施、海洋産業クラスター協議会への参画など、お互いの関係構築を深めていきたい。</p> <p>・こうした関係構築は水産総合研究センターにとっても研究面、人材育成面でメリットになると考える。</p> <p>【参考1】有力な研究機関・大学・研究者等</p> <p>・清水地域周辺には、我が国で唯一、海を総合的に学び研究を深めることができる東海大学海洋学部を始め、生物学等を研究する静岡大学理学部、食品分野の研究で成果を上げる静岡県立大学など、水産総合研究センターの「水産物の安定供給の確保」と「水産業の健全な発展」のために進める研究に貢献が期待される機関が集まっている。</p> <p><周辺の研究機関></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海大学（海洋学部） ・水産総合研究センター国際水産資源研究所 ・静岡県水産技術研究所（焼津市） ・静岡大学 ・静岡県立大学 ・東京海洋大学 水圏科学フィールド教育研究センター <p>【参考2】民間・大学等の協力</p> <p>・静岡市では、地域の各大学との間で地域社会の発展と人材の育成に寄与すること等を目的とした連携協定を締結している。</p> <p><包括連携協定></p> <ul style="list-style-type: none"> 東海大学、静岡大学、静岡県立大学 <p><産業分野における協定></p> <ul style="list-style-type: none"> 静岡理工科大学（袋井市）

(独) 水産総合研究センター		提案者：静岡県
	<p>国外の研究機関等が利用している。</p> <p>※開発調査センター (中央水産研究所・水産工学研究所との連携) ・中央水産研究所と一体となって開発調査の成果を活用したビジネスモデル構築研究を行っており、また、水産工学研究所(茨城県神栖市)とも連携して漁具・漁法の研究を行っているところ、これら2研究所との連携体制(アクセス)が確保される必要がある。</p> <p>(水産庁との連携) ・開発調査センターの各種調査は海洋水産資源開発促進法に基づき実施していることから、同法を所管する水産庁との密接な連携が不可欠である。</p>	
研究成果活用 の確保・向上	<p>※本部 (研究成果の還元) ・水産総合研究センターの研究成果の水産業界への還元は、行政庁、関係団体等を通じて行うことが多い。 ・本部から発信する研究開発成果は、行政庁・全国団体に提供されるとともに、全国紙・業界紙にも掲載され、それを全国各地域の漁業者が活用することで、各地域の水産業界振興に貢献している。</p> <p>※開発調査センター (関係漁業団体との連携) ・開発調査センターの主なクライアントは全国規模の漁業団体※であり、開発調査ニーズの把握、調査研究結果の業界への還元を的確に実施するためには、これらの全国団体との緊密な連携が不可欠。 (※：日本かつお・まぐろ漁業協同組合、全国近海かつお・まぐろ漁業協会、全国遠洋沖合いかつお漁業協会、全国さんま漁業協会、全国底曳網漁業連合会、海外まき網漁協会、北部太平洋まき網漁業協同組合連合会等であり、いずれも所在地は東京。)</p> <p>※共通 (産学官連携) ・海洋に関する多くの企業・大学・研究機関等が集積する特長を生かし、海洋に関するイベントの主催、教育機会の創出・海洋環境の保全、大学等と連携した人材育成や企業のシーズ・ニーズのマッチングなどの海洋産業の振興などに取り組む「海洋都市横浜うみ協議会」の一員として、横浜市の海洋施策に貢献している。協議会は、イベント、教育、産業の3つのワーキンググループを設置し、水研センターは、イベント及び教育の分野に参画、水産や魚食に関する講演などを行う他、横浜で開催する国際会議の企画等に積極的に参加することとしている。さらに産業分野での参画についても要請されている。なお、役員1名を協議会理事として登録し、協議会全体の運営に関与している。</p> <p>*主な参画機関 内閣官房総合海洋政策本部事務局、(研)海洋研究開発機構、(研)海上技術安全研究所、(独)航海訓練所、横浜国立大学、横浜市立大学、(一社)海洋産業研究会、(一社)日本船用工業会、(株)IHI、東亜建設工業(株)、日揮(株)、日本郵船(株)、横浜市 など22機関</p>	<p>・静岡県は、漁業、水産加工業がともに盛んな全国有数の水産県であり、水産加工業等へ研究成果を速やかに反映させることが可能である。</p> <p>・また、静岡県、静岡市は産学官連携活動が盛んな地域の1つであり、既存の連携体制も構築できている。さらに、静岡市では、今年度、地域の産学官を中心とした「海洋産業クラスター協議会」を立ち上げ、「海洋」にフォーカスした連携体制を整備する予定である。【再掲】</p> <p>・地域の産業界、産学官連携組織と水産総合研究センターとの連携を深めていくことで、併せてその研究成果の活用が図られるものと考えている。</p> <p>【参考】地域イノベーション関係施策への取組状況など受入自治体側の地域科学技術施策や体制</p> <p>・県では、産学官連携により、医療・健康関連産業(ファルマバレー)、食品関連産業(フーズ・サイエンスヒルズ)、光・電子技術関連産業(フォトンバレー)の分野においてクラスター形成を目指す「静岡新産業集積クラスター」を推進している。</p> <p>・静岡商工会議所を事務局とし、地域企業、大学、行政(県、市)により構成する新産業開発振興機構では、主に駿河湾周辺の地域資源を活用し、産学連携・産産連携による新事業の創出に取り組んでいる。(H27.8現在：75社参加)</p> <p><新産業開発振興機構活動実績> 特許出願数 10件、事業化件数 15件</p>
地域の産業等への波及効果	<p>※本部 ・組織運営及び研究開発に係る企画立案及び総合調整等を担っており、県からのニーズを速やかに把握するなどの効果は無いとは言えないが、研究を行う部門ではなく、地域産業への直接の波及効果はない。</p> <p>※中央水産研究所、開発調査センター ・漁業、水産加工業などの研究面において協力を行うなど一定の波</p>	<p>・静岡県は、漁業、水産加工業がともに盛んな全国有数の水産県であり、水産加工業等へ研究成果を速やかに反映させることが可能である。【再掲】</p> <p>・地域の産学官連携体制や地域企業の持つ技術・ノウハウを活用し、より良い機器開発に取り組むことにより、地域企業の新事業創出、海洋関連技術・ノウハウの蓄積につなげることができるものと考えている。</p> <p>【参考】産業の集積、他地域に比較した地域産業の強み</p>

(独) 水産総合研究センター		提案者：静岡県
	<p>及効果は無いとは言えないが、全国の主要な研究課題を対象に研究開発に取り組み、研究成果を創出しており、特定地域への波及効果を目的としたものではない。特に、開発調査センターについては、東京に所在する全国規模の漁業団体からの開発調査ニーズを把握し全国の主要な研究課題を対象に新たな漁業生産方式の企業化や新漁場における漁業生産の企業化について、実証調査を行うなどの研究開発に取り組み、研究成果を創出している。移転によって宮城県固有の水産業の課題を取り扱うものではないため、特段の追加的な波及効果は望めない。また移転により全国的な波及効果が低下することが危惧される。</p>	<p>・本県は、漁業、水産加工業がともに盛んな全国有数の水産県であり、水産加工業等へ研究成果を速やかに反映させることが可能である。</p> <p><海面漁業生産額> 全国第3位(平成25年) (沿岸漁業から、沖合漁業、遠洋漁業まで様々な漁業種類を操業)</p> <p><水産加工品生産量> 全国第2位(平成25年) (水産缶詰第1位(まぐろ類缶詰 全国1位 シェア99.9%、かつお類缶詰 全国1位 シェア100%)、あじ塩干品 第1位、かつおなまり節 第1位 すべて平成25年)</p>
運営の効率の確保	<p>※本部 (本部機能の確保)</p> <p>・研究開発の企画立案及び総合調整等を担うため、行政庁や全国の自治体・業界団体とも連携して業務を行っていること、全国に点在する拠点の研究者が相当の頻度で本部に赴き検討会等を行っていること、全国の研究所担当者を一同に集め、会議を開催することなどから、そのための時間的・経済的利便性の確保が必要。</p> <p>※中央水産研究所 (全国対応の中核研究所としての機能)</p> <p>・中央水産研究所は唯一全国対応を行う中核研究所であり、水産庁をはじめとする政府機関、在京の業界団体等との日常的な連携が必須であることから、そのための時間的・経済的な利便性が確保される必要がある。</p> <p>※開発調査センター (出張・外勤に係る交通利便性)</p> <p>・開発調査センターの職員の外勤や出張は一人当たり平均70日/年に及ぶが、外勤先のほとんどはクライアントが集中する東京であり、出張先は北海道から鹿児島まで全国数十箇所であることから、東京に近く、全国出張にも便利な立地が求められる。</p> <p>(管理部門の拡充)</p> <p>・本部を離れる場合には、管理部門(総務・財務等)の拡充が必要となり、そのための人員、経費が新たに必要となる。</p>	<p>○運営の効率上の課題</p> <p><u>・水産総合研究センターとの連携を図るうえで、東京から新幹線で約1時間と首都圏に近接し、東海道新幹線、東名・新東名高速道路、中部横断自動車道(新清水JCT-富沢IC・平成29年度開通予定)、清水港、富士山静岡空港と陸・海・空の交通網の「結節点」である静岡市の利便性は高いと考える。</u></p>
条件整備	<p>※本部、開発調査センター</p> <p>・移転に際しての土地、施設整備についての具体的な考え方が明らかにされる必要がある。</p> <p>・運営の効率化確保の観点から、現在の立地と同等の都内及び全国各地へのアクセスの利便性が必要である。</p> <p>※本部 霞ヶ関への年間打合せ状況等(のべ500回、片道45分、650円)(平成26年度実績)</p> <p>※開発調査センター 都内への年間打合せ状況等(のべ342回、片道40分、650円)(平成26年度実績)</p> <p>国内への年間打合せ状況等(のべ796回)(平成26年度実績)</p> <p>海外への年間打合せ状況等(のべ26回)(平成26年度実績)</p> <p>※中央水研</p> <p>・遺伝子解析実験施設、放射能実験施設、RI実験施設、核磁気共鳴装置(NMR)、動物実験施設、水産加工実験施設、大型冷凍冷蔵設備、海水取水施設など重要な施設を多数有しており(延床面積2万7千平方メートル)、移転に際しての土地、施設整備についての具体的な考え方が明らかにされる必要がある。</p> <p>・特殊施設(放射性同位元素等取扱施設)も存在するため、自治体</p>	<p><u>・共同研究プロジェクトを実施するためのスペースを確保する。</u></p> <p>【土地、施設の確保に向けた支援】</p> <p>・市有施設の無償貸与、県有地の減免を検討する。</p> <p>・その他民間施設や遊休地については、取得・借上げの費用の静岡市による一部助成を検討する。</p>

(独) 水産総合研究センター		提案者：静岡県
	<p>との協議が必要となるほか、これらの施設を収容するため専用設計の建屋が必要となる。</p> <p>※中央水研 本部への年間打合せ状況等 (のべ460回、片道50分、690円) (平成26年度実績) 都内への年間打合せ状況等 (のべ816回、片道1時間20分、980円) (平成26年度実績)</p>	
その他特記事項		

静岡市では、今年度より、「海洋」をキーワードとした新事業創出、研究機能の強化・集積を目指した「海洋産業クラスター創造事業」に取り組んでいます。

水産総合研究センターとは、以下の連携事業を想定しています。

水産総合研究センターが保有する研究シーズを活用した産学共同研究の実施

- ・水産総合研究センターと地域研究機関（東海大学、静岡大学、静岡県立大学、県水産技術研究所 等）による、駿河湾をフィールドとした共同研究プロジェクトの実施
- ・水産総合研究センターの保有する「研究シーズ」や「開発ニーズ」と地域中小製造業の持つ「技術」を組み合わせた事業化研究の促進

海洋産業の事業化・人材育成に向けたセミナーの開催

- ・中小製造業者、漁業者、市民、学生等を対象に、啓発セミナーやオープンイノベーションセミナー、人材育成プログラム等を開催し、海洋関連産業への参入意欲の醸成、水産総合研究センターをはじめとする研究機関とのマッチングを図る。

(仮称)静岡市海洋産業クラスター協議会への参画

- ・海洋産業クラスター創造事業の推進主体として、産学官で構成する「(仮称)静岡市海洋産業クラスター協議会」を設立予定(今年度)
- ・水産総合研究センターにメンバーとして参画していただくことにより、より実効力のある事業推進を図る。

【想定する構成メンバー】

産：静岡商工会議所、新産業開発振興機構 等

学：東海大学、静岡大学、静岡県立大学、東京海洋大学 等

官：水産総合研究センター、JAMSTEC、静岡県、静岡市 等

地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

提案道府県の名称	静岡県
関係市町の名称	駿東郡小山町
誘致を希望する政府関係機関の名称等	消防大学の移転又は実践的訓練機能等の移転
誘致先の予定地	小山町須走地内 70,899 m ² (陸上自衛隊富士学校隣接地)
誘致の必要性・効果	<p>・地方版総合戦略の重要な要素であること</p> <p>・国の機関としての機能確保(当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること)</p> <p>・移転により新たな付加価値を創出するための取組の具体イメージ</p> <p>《地元地域》</p> <p>○地域の災害対応力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防と自衛隊等が連携した訓練、共同研究等を行うことが可能になる。 南海トラフ巨大地震や首都直下型地震の際の緊急消防援助隊等の広域応援部隊の進出拠点としての活用が可能になる。 県民の防災意識の向上が図られる。 <p>○地域の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> 本県の防災先進県としての取組や安全・安心な静岡県をアピールできる。 人の流れ(全国の消防職員等の流入)を呼び込み、地域産業の発展・地域振興に資する。 県内には、非常食・飲料水、災害用トイレ、家具の転倒防止器具、津波シェルターなど、様々な防災用品等を扱う企業が多数あり、全国の消防職員等へのPRや、新規開発に向けた意見交換等の機会を得ることにより、これら防災関連産業の一層の振興が期待される。 <p>《消防大学校》</p> <p>○実践的訓練機能等の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 広大な敷地を活用し、各種実践的訓練を様々な状況下に応じて実施できる多種・多様な施設・設備を同一敷地内で常設整備することにより、効率的な訓練実施が期待できる。 緊急消防援助隊の全国合同訓練及びブロック訓練の実施場所として利用可能となる。 <p>○陸上自衛隊各部隊等との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 近接する陸上自衛隊各部隊等と連携した図上・実動訓練や、災害救助等に係る設備や技術に関する共同研究等を行うことが可能になる。 <p>《アクセス等》</p> <p>○全国から参加しやすい立地環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本の中央に位置し、首都圏に近隣しており、東名、新東名、中央高速道路等の交通アクセスに優れる。 世界遺産「富士山」など豊かな自然環境の中で充実した教育訓練の実施が期待できる。 南海トラフ地震や首都直下型地震等における緊急消防援助隊等の活動拠点にもなり得る。 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>東名御殿場ICから約20分(H32の新東名御殿場以東の開通後は小山SICから約10分) 東京駅から直通高速バスで約2時間 <u>東海道新幹線三島駅から電車とバスで約1時間30分</u> 羽田空港からバス(高速+一般)で約2時間30分</p> </div>
誘致のための条件整備の案	<ul style="list-style-type: none"> 施設用地については、地元小山町と協力し提供する。 職員の住宅環境については、候補地から1.3kmの範囲内に役場支所、保育園、幼稚園、小・中学校、病院、商店街などがあり、民間賃貸住宅も近隣地区に多数(約100戸)ある。 <p>※ その他、消防大学校(消防庁)の意向を踏まえて具体的な調整を行い、地元小山町と共に協力していく。</p> <p>※ 最寄りの御殿場駅から候補地まで、バスは概ね1時間に2本運行、タクシーで20分弱。路線バスの増発などについては、今後、関係事業者等と検討を行っていく。</p> <p>※ 仮に学生(受講者)の宿泊機能として周辺の民間宿泊施設を利用する場合、須走地域には多数のホテル・旅館施設がある。(合計約500人収容可能)</p>
その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案	<ul style="list-style-type: none"> 消防研究センターについては、その業務内容及び特殊設備等の移転費用の面から、今回の移転対象から除外することも止むを得ないと考える。 消防大学の機能を全部移転することが効率的かつ効果的と考えるが、様々な課題解決に時間を要する場合には、各種実践的訓練機能等の一部移転なども一つの方策として検討する。
関係する市町の意見等	<ul style="list-style-type: none"> 小山町においては、候補地周辺地域も町と一体となって協力していく体制であり、また、積極的な誘致活動を展開するため、町長を本部長、町議会議長及び副町長を副本部長とする「消防大学校誘致推進本部」を設置し、トップセールスなど関係機関等との対応を迅速に行っていく。

消防大学校	提案者：静岡県
<p>提案の概要</p>	<p>消防大学校の移転又は実践的訓練機能等の移転</p> <p><消防大学校></p> <p>【概要】 消防職員・消防団員等に対し、幹部として必要な教育訓練を行うことや消防学校等の教育訓練の内容及び方法に関する技術的援助を行うことを目指している。</p> <p>(教育訓練の実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防本部幹部職員の総合教育（12～32日） 約330名 ・新任消防長・学校長、消防団員長（5～9日） 約130名 ・警防、救助、救急、予防等職員の専科教育（9～34日） 約600名 ・緊急消防援助隊、危機管理・防災教育（1～10日） 約500名 ・違反是正特別講習（5日） 約100名 <p>※ 平成26年度1,660名が卒業</p> <p>【職員数】 常勤17名 ※ その他、17名の教官が各消防本部から出向している。 非常勤12名 (平成27年9月時点)</p> <p>【土地、建物面積】 土地 19,976㎡ 建物(延べ床) 19,000㎡</p> <p>※ 消防大学校の高度教育に必要な実科訓練施設や、教育施設を整備するため、現在と同程度の土地・施設・装備が必要。</p> <p>【直接対面の必要性】</p> <p>① 全国の消防本部・消防団等から集まる消防大学校の学生 市町村の消防職員・消防団員等が全国から消防大学校に集まってくる。大規模災害発生時には、これらの消防職員・消防団員等も、地元消防本部等へ参集する必要があることから、地元との往復に交通の利便性の高いことが必要。 (実績) 消防大学校の学生は全国に分散している消防本部・消防団等から参集。</p> <p>② 外部講師による講義 消防大学校は、多くの外部講師による高度な救助・救急技術や緊急消防援助隊の課題と方向性、最新の制度改正等に関する講義を多く盛り込んでいる。 外部講師はその性格上、消防行政に精通した消防庁幹部職員及び実務に習熟した東京消防庁をはじめとする1都3県の消防職員等で構成されており、その割合は外部講師による年間講義数の87%を占めている。 (実績) 消防庁幹部職員等の平成26年度実施講義数 159回/年(うち、85回は消防庁本庁内で実施。74回は消防大学校に出向いて実施)</p> <p>③ 現場活動的な教育訓練 消防大学校は、消防に関する高度な技能・知識を身につける教育機関であり、国内最高の水準・規模を有する東京消防庁を中心に能力の高い消防本部の施設・車両・隊員の協力を得て実科訓練や火災原因調査等の現場活動的な教育を実施。</p> <p><消防研究センター></p> <p>【沿革】 消防研究センターは、昭和23年に国家消防庁内局「消防研究所」として設置された。平成13年4月に独立行政法人化されたが、その業務が国民の生命の安全に直結するため、消防庁長官指示に対して迅速・的確に従い、消防庁と一体となって活動する必要があること等から、平成18年4月に危機管理機能の強化及び行政の効率的実施の観点から消防庁に統合・吸収された。現在、総合的な消防防災の研究を担う総務省の施設等機関として次の業務を所掌している。</p> <p>① 消防防災に関する基盤から応用にわたる研究開発の実施(災害時における消防の活動その他の消防の科学技術に関する研究開発、調査、試験の実施)</p> <p>② 火災、危険物流出事故の原因調査の実施と支援(消防法に定める火災、危険物流出事故等の原因調査の実施、及び火災等原因調査に係る全国の消防本部等の支援)</p> <p>③ 大規模・特殊災害発生時の専門家集団としての技術的支援(政府の災害応急活動における迅速な意思決定を行うための、専門的かつ科学的、技術的な助言等の実施、消防庁担当課室職員と一体となって行う災害・事故現場における専門家集団としての情報収集、及び消防活動に係る技術的支援等の実施)</p> <p>④ 消防の科学技術関係者の連携の構築(研究成果を踏まえた、内外の消防の科学技術関係者による連携の構築)</p> <p>【職員数】 常勤28名 ※その他、8名が各消防本部から出向しており、火災災害調査部に配属。庶務については、消防大学校の所属職員(8名)が当センター分も併せて行っている。 非常勤25名(うち一般事務補助13名 研究補助9名 守衛3名) ※その他、派遣職員3名 (平成27年9月時点)</p> <p>【土地、建物】 土地 42,082㎡ 建物(延べ床) 17,594㎡ ※建物(付帯設備含む)の取得価格は、8,865百万円 ※火災や危険物に係る研究開発や火災再現実験等に必要となる特殊な施設・設備を多数配備。 ⇒ 研究開発と火災原因調査の機能を維持するためには、現在と同程度の土地・建物・設備機器等が必要</p>
<p>検討対象機関の概要</p>	

消防大学校		提案者：静岡県
	<p>【研究等実績】</p> <p>① 今期（平成23～27年度）は東日本大震災を踏まえた緊急的な調査や安全対策等に関する研究を実施（タンクの津波被害シミュレーションやガレキ火災の安全対策を公表）</p> <p>② 消防法に定める火災や危険物の漏洩の原因調査を実施（平成25年の長崎市グループホーム火災において、火災原因調査や火災実験、コンピュータシミュレーションを行い、社会福祉施設に設置されるスプリンクラーや火災通報装置等に関する消防施策に反映。）</p> <p>③ 大規模・特殊災害時は即時に消防庁の危機管理センターに参集し、専門的・技術的助言等を実施（東日本大震災において、市原のLPGタンク火災や仙台製油所の火災・危険物漏洩に関する消火や再通電火災に係る対応に関する技術的助言を、危機管理センターにおいて、総務大臣、消防庁長官等に対し研究官がヘリテレの映像などを見ながら実施。）</p> <p>④ 消防の科学技術関係者の連携のため、様々な対外活動を実施（全国消防技術者会議等）</p>	
検討・評価のポイント	各府省の見解	道府県の説明
その機関の任務の性格上、東京圏になければならないか	<p>○消防大学校は、大規模災害時には、即時に消防庁の危機管理センターに人員を派遣するとともに、消防庁の通信設備のバックアップや必要な物資を備蓄しており、本庁をバックアップする機能を有している。また、消防研究センターは、消防の科学技術に関する専門家集団として、消防庁の危機管理センターにおいて、災害・事故に係る分析や消防活動上の対応方針に係る技術的な進言を行うとともに、災害・事故現場へ本庁職員と急行し、情報収集、現場活動に係る技術的助言、火災原因調査等を行っている。このように、消防庁の一部である消防大学校及び消防研究センターは、消防庁本庁と一体となり、大規模災害時の政府の危機管理業務において重要な役割を担っていることから、東京都の現在地に所在することが必要である。</p> <p>○消防研究センターは消防庁の政策研究機関であり、重大な事故等の再発防止など、消防庁の迅速な予防行政の実施のためには、本庁担当課室と消防研究センターの一体的な業務運営が必要。また、消防庁の各種検討会には消防研究センターの研究官が参画している。特に、国民の安心・安全に係わる具体施策の立案に際しては、消防研究センターの研究成果等を反映させており、関係省庁等との技術面での十分な議論等も必要となるため、消防研究センターが東京圏から移転した場合は、当該運営効率の低下を招くおそれがある。</p> <p>○消防大学校では、概要のとおり多くの外部講師による講義が必要であるが、消防行政に精通した消防庁幹部職員及び実務に習熟した東京消防庁をはじめとする1都3県の消防職員等で構成されており、その割合は外部講師による年間講義数の87%を占めている。特に消防庁幹部による講義は、危機管理上地理的制約（本庁の危機管理センター等で実施）がある。</p> <p>【外部講師の状況】</p> <p>・H26年度実績</p> <p>年間講義数 1,393回中</p> <p>外部講師によるもの 840回（60%）</p> <p>うち1都3県からの講師 732回（外部講師の87%）</p> <p>うち1都3県の消防本部からの講師 165回（外部講師の20%（うち東京消防庁13%））</p> <p>うち消防庁幹部職員の講義 159回（外部講師の19%）</p> <p>○東京消防庁は職員数が約18,000人であり、全国で2番目に規模の大きい大阪市消防局の約3,500人と比べても突出して多い。加えて、高い専門性を有しており、例えば、NBC災害を専門とするハイパーレスキュー隊を設置し、放射線災害に対応した特殊災害対策車などを保有している。消防大学校は、消防に関する高度な技能・知識を身につける教育機関であり、国内最高の水準・規模を有する東京消防庁を中心に能力の高い消防本部の施設・車両・隊員の協力を得て実科訓練や火災原因調査等の現場活動的な教育を実施する必要がある。</p>	<p>○国会等の首都機能が東京圏にあることを前提として、その機関は東京圏になければならないものか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の消防職員等に対する教育訓練機関という機能上、東京圏になければならない理由はないと考える。 ・ <u>大規模災害時の消防庁への人員派遣については、立ち上げ時は本庁職員とし、消防大学校職員を交代要員とするなど、体制を工夫すれば対応は可能と考える。</u> ・ 消防庁のバックアップ（通信施設等）機能については、<u>本庁近くはどうしても必要であれば、現在地に残し、消防研究センターが管理する方法もある。</u>また、<u>同時被災を避けるという点から考えれば、首都圏外の候補地に移転することにより、安全性向上と利便性（都心から車で1時間40分程度）の両立が可能。</u> ・ <u>消防研究センターについては、その業務内容及び特殊設備等の移転費用の面から、今回の移転対象から除外することも止むを得ないと考える。</u> ・ <u>消防庁幹部による講義を本庁で実施する必要があるならば、学生がバスで移動して受講するなどの方法が考えられる。（候補地と東京駅を結ぶ高速バスは、霰ヶ間で降車することも可能）</u> ・ 交通アクセスは次のとおりであり、入校者や教官等に不便をかけることはないと考える。 <p><参考></p> <p>現 状：東京駅→(電車)→(バス)→消防大学校（調布市） 70～80分程度</p> <p>移転後：東名御殿場IC→(車)→移転候補地 20分程度</p> <p>東名足柄SIC→(車)→移転候補地 20分程度 ※H31開通予定</p> <p>新東名（仮称）小山SIC→(車)→移転候補地 10分程度 ※H32開通予定</p> <p>東京駅→(高速バス)→移転候補地 120分程度</p> <p>新幹線三島駅→(電車)→(バス)→移転候補地 90分程度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状、東京消防庁の施設・車両・隊員の協力を得ている部分が大きいとしても、将来的には、<u>消防大学校として、高度な機能を有する特殊車両や設備・資機材等を所有し、教育訓練に活用するとともに、大規模災害時等においては、全国の緊急消防援助隊等に貸し出し、被災地へ投入することができるようにすることも必要</u>と考える。 ・ また、講師についても、<u>全国の消防からの派遣職員やOB等を常勤職員として配置するなど、東京消防庁の負担を軽減する方向で検討を進め、将来的には、国において講師等の人材を確保することが望ましい</u>と考える。

消防大学校	提案者：静岡県	
	<p>【実働訓練の一例】</p> <p>消防隊の実働協力を必要とした実科訓練は48回（うち東京消防庁26回）</p> <p>延べ667隊・時間（東京消防庁は全体の47%）の協力を得て実施。 ※平成26年度実績</p> <p>例えば、NBCコースの実科訓練は、東京消防庁（東京消防庁の訓練場で実施）、横浜市消防局、横須賀市消防局の協力を得て研修を実施。</p> <p>○消防研究センターが移転した場合、火災や危険物、石油コンビナートに係る先進的な研究を行っている東京理科大学や横浜国立大学等との間の共同研究・連携については、対面の打合せや会議等に係る負担が大きくなる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 消防研究センターについては、その業務内容及び特殊設備等の移転費用の面から、今回の移転対象から除外することも止むを得ないと考える。【再掲】
<p>機関の任務に照らした成果の確保・向上、行政運営の効率の確保</p>	<p>○消防大学校は、大規模災害時には、即時に消防庁の危機管理センターに人員を派遣するとともに、消防庁の通信設備のバックアップや必要な物資を備蓄しており、本庁をバックアップする機能を有している。また、消防研究センターは、消防の科学技術に関する専門家集団として、消防庁の危機管理センターにおいて、災害・事故に係る分析や消防活動上の対応方針に係る技術的な進言を行うとともに、災害・事故現場へ本庁職員と急行し、情報収集、現場活動に係る技術的助言、火災原因調査等を行っている。このように、消防庁の一部である消防大学校及び消防研究センターは、消防庁本庁と一体となり、大規模災害時の政府の危機管理業務において重要な役割を担っていることから、東京都の現在地に所在することが必要である。【再掲】</p> <p>○消防研究センターは消防庁の政策研究機関であり、重大な事故等の再発防止など、消防庁の迅速な予防行政の実施のためには、本庁担当課室と消防研究センターの一体的な業務運営が必要。また、消防庁の各種検討会には消防研究センターの研究官が参画している。特に、国民の安心・安全に係わる具体施策の立案に際しては、消防研究センターの研究成果等を反映させており、関係省庁等との技術面での十分な議論等も必要となるため、消防研究センターが東京圏から移転した場合は、当該運営効率の低下を招くおそれがある。【再掲】</p> <p>○市町村の消防職員・消防団員等が全国から消防大学校に集まってくる。大規模災害発生時には、これらの消防職員・消防団員等も、地元消防本部等へ参集する必要があることから、地元との時間ロスが少ない交通の利便性の高い場所に立地することが重要であり、さもなければ、学生や所属組織への負担が大きくなり、また入校する学生が減少するおそれがある。（阪神淡路大震災や東日本大震災では、急速地元消防本部等へ参集した学生がいた。）</p> <p>また同様に、アクセス性が劣るため、講師等の確保に支障が生じることが懸念される。</p> <p><参考></p> <p>※東京駅から予定地まで高速バスで約2時間（自衛隊富士学校学生の経路）</p> <p>※東京駅から新幹線三島駅経由（在来線、バス）で約150分（移転予定地は交通拠点（最寄り駅等）とのアクセスが悪いため、現状より劣るものと評価される。）</p>	<p>○当該行政分野全体の業務執行において効率的な運営となるか</p> <ul style="list-style-type: none"> 移転により敷地を拡大し、各種実践的訓練を様々な状況下に応じて実施できる多種・多様な施設・設備を同一敷地内で常設整備することにより、効率的な訓練実施が期待できる。 大規模災害時の消防庁への人員派遣については、立ち上げ時は本庁職員とし、消防大学校職員を交代要員とするなど、体制を工夫すれば対応は可能と考える。【再掲】 消防庁のバックアップ（通信施設等）機能については、本庁近くはどうしても必要であれば、現在地に残し、消防研究センターが管理する方法もある。また、同時被災を避けるという点から考えれば、首都圏外の候補地に移転することにより、安全性向上と利便性（都心から車で1時間40分程度）の両立が可能。【再掲】 消防研究センターについては、その業務内容及び特殊設備等の移転費用の面から、今回の移転対象から除外することも止むを得ないと考える。【再掲】 <p>○当該行政分野の対象となる民間や自治体等の関係で支障をきたさないか</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育訓練の対象となる全国の消防職員等は、施設内の寮で宿泊しながら一定期間継続して教育訓練を受けるものであり、地方への移転は大きな妨げにはならない。 交通アクセスは次のとおりであり、入校者や教官等に不便をかけることはないと考えられる。【再掲】 <p><参考></p> <p>現 状：東京駅→(電車)→(バス)→消防大学校（調布市） 70～80分程度</p> <p>移転後：東名御殿場IC→(車)→移転候補地 20分程度</p> <p>東名足柄SIC→(車)→移転候補地 20分程度 ※H31開通予定</p> <p>新東名（仮称）小山SIC→(車)→移転候補地 10分程度 ※H32開通予定</p> <p>東京駅→(高速バス)→移転候補地 120分程度</p> <p>新幹線三島駅→(電車)→(バス)→移転候補地 90分程度</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害時等における地元消防本部への参集（特に被災地への移動）については、通常の交通機関での移動が困難なことが想定される。緊急の場合は、ヘリ等による移動も想定し、都心部よりもヘリの離発着スペースの確保が可能である。（民間ヘリ、県防災ヘリ、自衛隊ヘリ等の活用を検討）

消防大学校	提案者：静岡県
<p>○現場活動的な教育訓練には模範となる消防隊のサポートが必要。現在は規模等が最高水準にある地元の東京消防庁に多くを担っていただいているが、移転予定地の地元消防本部では、そのようなサポートは困難と考えられ、予定地近隣以外の他都県の消防本部がカバーすることは、管轄外であること等を考慮すると困難と見込まれる。</p> <p>○移転した場合、提案のような教育訓練は一定期待できるが、講師については、これまで豊富な首都圏の人材から、消防大学校の教育訓練に適した人材を確保してきており、そのような講師を十分に確保できないことも危惧される。</p> <p>また、消防大学校においては、全寮制による容量的限界のもとで、消防職員への実戦的教育を中心に教育訓練の内容を精選してきており、移転に伴う新たな教育訓練のメリットは小さいものと考えられる。</p> <p>○自衛隊との連携は今でも行われており、今年の近畿ブロックの緊急消防援助隊の訓練においても演習場を借りる予定である。</p> <p>○重大な事故等の再発防止など、消防庁の迅速な予防行政の実施のためには、本庁担当課室と消防研究センターの一体的な業務運営を行う必要があり、特に、国民の安心・安全に係わる具体施策の立案に際しては、関係省庁等との技術面での十分な議論等も必要となるため、これらが集積する首都圏を離れた場合は、当該運営効率の低下を招くおそれがある。</p> <p>○特に、国民の安心・安全に係わる具体的施策の立案に際しては、関係省庁等との技術面での十分な議論等を行うほか、関係国会議員等への十分な説明等を行うため、首都圏を離れた場合は、その対応に支障を来すおそれがある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状、東京消防庁の施設・車両・隊員の協力を得ている部分が大きいとしても、将来的には、<u>消防大学校として、高度な機能を有する特殊車両や設備・資機材等を所有し、教育訓練に活用するとともに、大規模災害時等においては、全国の緊急消防援助隊等に貸し出し、被災地へ投入することができるようにすることも必要</u>と考える。【再掲】 ・ また、講師についても、<u>全国の消防からの派遣職員やOB等を常勤職員として配置するなど、東京消防庁の負担を軽減する方向で検討を進め、将来的には、国において講師等の人材を確保することが望ましい</u>と考える。【再掲】 <p>○政策の企画立案・執行において、より高い効果が期待できるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広大な敷地を活用し、<u>各種実践的訓練を様々な状況下に応じて実施できる多種多様な施設・設備を同一敷地内で常設整備することにより、効率的な訓練実施が期待できる</u>とともに、<u>近接する陸上自衛隊各部隊等と連携した図上・実動訓練や共同研究等を行うことが可能</u>になるなど、機能向上が期待できる。 ・ 緊急消防援助隊の全国合同訓練及びブロック訓練の実施場所としても利用可能である。 ・ <u>消防研究センターについては、その業務内容及び特殊設備等の移転費用の面から、今回の移転対象から除外することも止むを得ない</u>と考える。【再掲】 <p>○業務執行や企画立案において、府省庁間の連携が図れるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 陸上自衛隊富士学校の隣地へ移転し、平時から顔の見える関係を構築することで、発災時の災害現場での自衛隊との緊密な連携による災害応急対策の実施が期待できる。 <p>○国会等への対応に支障をきたさないか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育訓練機関であり、支障はきたさないと考える。
<p>地域への波及効果・なぜその地域か</p> <p>○消防大学校の職員数は38名であり、総務省消防庁職員や派遣される教官を除くと地域への雇用効果は僅少（非常勤のみ）であり予定地の立地等からその確保に相当支障を来すおそれがあるとともに、学生が全国から集まるが寮生活であり、地域経済への波及効果も僅少であると見込まれる。</p> <p>○消防研究センターの所掌業務を考慮すると、特定分野の地域産業との相乗効果による直接の経済効果は小さく、また、新たな雇用創出効果についても限定的なものとする。</p> <p>○進出拠点については、消防大学校の移転如何にかかわらず確保するものである。</p>	<p>○地域にとってどのような具体的な効果が期待されるか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消防大学校の本県への移転は、地域の災害対応力の向上や県民等の防災意識の向上のみならず、本県の防災先進県としての取組や安全・安心な静岡県をアピールでき、人口流出・企業移転等に歯止めをかける点からも、大きな効果が期待できる。 ・ <u>学校職員以外にも、食堂運営や施設維持管理など、様々な業務による地域雇用は期待できるとともに、学生等による飲食などの消費活動も生じる。</u> <p>・ 本県では、防災関連用品・機材を取り扱う企業が多いことから、関連産業の振興も期待できる。</p> <p>(県内に本社・支社・営業所を有する企業 138社。うち本社所在企業 102社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小山町は、静岡県北東端に位置し、関東圏と中部圏の圏境に位置することから、首都直下型地震においては西日本からの、南海トラフ地震においては東日本からの、重要な広域進出拠点となり得ると認識している。 ・ <u>現在、(国の「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」及び「『首都直下地震応急対策活動要領』に基づく具体的な活動内容に係る計画」において)東名高速足柄SAを進出拠点としているが、消防大学校を移転し活用した方が、情報伝達、後方支援(物資調達、食事提供、機材整備、宿泊・休息)など、様々な面でより機能的な拠点となる。</u>

消防大学校		提案者：静岡県
条件整備	<p>○学生や講師の移動に便利な公共交通機関を整備していただく必要があるが、予定地ではその確保に疑問がある。 (なお、整備したとしても学生にとっての交通の利便性は現状より相当劣ると考えられる)</p> <p>○土地の提供を受けたとしても、教育訓練に必要な現状と同程度又はそれ以上の建物(校舎、訓練施設、学生寮)、設備の整備が必要。加えて、学生寮の管理や大学校施設の維持・管理・運営のため、敷地内職員宿舎の整備が必要である。</p> <p>○消防研究センターは、火災や危険物に係る研究開発や実大規模の火災実験等に必要となる特殊な施設・設備を多数配備しており、研究開発及び火災等原因調査を効率的かつ適確に実施するためには、現行と同水準の敷地及び施設・設備等の研究環境が必須であり、多額の経費が見込まれる。また、消防大学校の防災危機管理棟は平成26年、消防研究センターの本館は平成13年に建築したばかりであるなど、これらの施設を新たに整備することは非効率的である。</p> <p>○更に、移転に伴う施設・工作物の整備は多額になるが、その財源については慎重に検討する必要がある。</p> <p>【現在の消防大学校の施設】</p> <p>○総工費 約50億円</p> <p>○主な施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本館 約17億円(平成13年) ・第二本館 約5億円(平成8年) ・南寮 約18億円(平成10年) ※南寮内の通信設備の更新費用約6億円を含む。 ・北寮 約3億円(平成8年)、女性寮増築 約1億円(平成28年予定) ・防災危機管理棟 約2億円(平成26年) ・屋内火災防ぎょ訓練棟 約1億円(平成8年) 等 <p>【現在の消防研究センターの施設等】</p> <p>○総工費 約89億円</p> <p>○主な施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本館 約10億円(平成13年) ・総合消火研究棟 約6億円(平成8年) ・大規模火災実験棟 約4億円(昭和59年) 等 ・工作物 約46億円 	<p>○施設確保・組織運営に当たり、どのような工夫がなされているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自衛隊と連携した多様かつ実践的訓練や共同研究の実施を可能とするため、陸上自衛隊富士学校隣地を移転候補地に選定した。 ・施設用地については、地元小山町と協力し提供する。 <p>○職員の住宅環境確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・候補地から約1.3kmの範囲内に役場支所、保育園、幼稚園、小・中学校、病院、商店街などがあり、民間賃貸住宅も近隣地区に多数(約100戸)ある。 ・最寄りの御殿場駅から候補地まで、バスは概ね1時間に2本運行、タクシーで20分弱。路線バスの増発などについては、今後、関係事業者等と検討を行っていく。 ・一定期間の寮生活を行う学生にとっては、交通の利便性は大きな課題とはならない。 ・施設の建設などの費用については、国に負担をお願いしたいと考えている。 ・仮に、学生の宿泊機能として周辺の民間宿泊施設を利用する場合、須走地域には多数のホテル・旅館施設(合計約500人収容可能)がある。 <p>・消防研究センターについては、その業務内容及び特殊設備等の移転費用の面から、今回の移転対象から除外することも止むを得ないと考える。【再掲】</p> <p>※その他、消防大学校の意向等を踏まえて具体的な調整を行うこととし、地元小山町と共に協力していく。</p>
その他特記事項	<p>○消防大学校の実践的訓練施設のみを移転させることは、他の課程に支障が出る可能性があり、かつ上述の危機管理面などの問題も解決されない。なお、緊急消防援助隊の訓練等で自衛隊の演習場等を活用することは意義あるものと思われる。</p> <p>○消防大学校では、隣接する消防研究センターの大規模火災実験棟を使用し、専門性の高い研究官の協力を得て、火災原因調査等の現場活動的な教育を実施しているほか、同センターの予算・施設管理等の事務を消防大学校庶務課が担うなど、一体的な運営を行っている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本県としては、施設の全部移転にこだわらず、各種実践的訓練等を行う施設の移転など、現実的な対応策を調整していく必要があると認識している。 ・小山町においては、陸上自衛隊富士学校の誘致以来の最重要課題として、町長を本部長、町議会議員及び副町長を副本部長とする「消防大学校誘致推進本部」を設置するとともに、候補地の須走地区の協力体制も確保されたことから、積極的な誘致活動を展開するため、トップセールスなど関係機関等との対応を迅速に行っていく。 ・世界遺産「富士山」を間近に望む、豊かな自然環境のもとで、全国から集まる消防幹部職員が研修・訓練等に専念することができる。

政府関係機関の移転に関する静岡県の提案の概要

1 移転を提案する機関・部門

『消防大学校』（東京都調布市）

2 移転候補地

＜所在地、面積＞

駿東郡小山町須走地内、約7ha

＜アクセス、交通＞

全国から参加しやすい立地環境

- ・東名御殿場ICから約20分
(H32の新東名御殿場以東の開通後は小山SICから約10分)
- ・東京駅から直通高速バスで約2時間
- ・東海道新幹線三島駅から電車とバスで約1時間30分
- ・羽田空港からバス（高速＋一般）で約2時間30分



3 趣旨

◎我が国及び本県の災害対応力のさらなる向上に向けて

- ・消防大学校の実践的訓練機能の向上
 - ・消防と自衛隊や本県との連携強化、合同訓練や共同研究等の実施
- ※消防大学校に付属する消防研究センターには様々な設備があり、移転が困難な場合には、全部移転こだわらず、各種実践的訓練施設等の一部移転など、現実的対応策も検討可能



小山町から望む富士山

4 地域の特性・強み

◎陸上自衛隊富士学校等に隣接

- ・大規模災害時の救出・救助活動では、消防と自衛隊等との連携が重要
- ・現在の消防大学校では、十分な訓練スペースが確保困難な状況に対し、広大な同一敷地内で、座学に加え実践的訓練が可能
- ・候補地周辺にある陸上自衛隊各部隊等との連携も可能



移転候補地周辺の自衛隊施設等

◎日本の中央に位置し、世界遺産「富士山」を間近に望む

- ・日本の中央に位置し、首都圏に近隣しており、東名、新東名、中央高速道路等の交通アクセスに優れる
- ・世界遺産「富士山」に代表される豊かな自然環境の中で充実した教育訓練の実施が期待
- ・南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等における緊急消防援助隊等の活動拠点としても有効

◎施設用地は、地元の小山町と協力し提供

- ・小山町では、町長を本部長とする誘致推進本部を設置

◎防災先進県「静岡」との連携

- ・自主防災組織等、地域防災力の強化に向けたノウハウの蓄積
- ・防災関連用品、機材を取り扱う企業が集積(138社)

5 期待される効果

＜地元地域＞

◎地域の災害対応力の向上

- ・消防と自衛隊等が連携した訓練、共同研究
- ・南海トラフ巨大地震や首都直下型地震の際の緊急消防援助隊等の広域応援部隊の進出拠点としての活用
- ・県民の防災意識の向上



緊急消防援助隊進出拠点(訓練)

◎地域の活性化

- ・本県の防災先進県としての取組や安全・安心な静岡県をアピール
- ・人の流れ(全国の消防職員等の流入)を呼び込み、地域産業の発展・地域振興に資する
⇒人口流出・企業移転等に歯止めをかける
- ・県内には、非常食・飲料水、災害用トイレ、家具の転倒防止器具、津波シェルターなど、様々な防災用品等を扱う企業が多数あり、全国の消防職員等へのPRや、新規開発に向けた意見交換等の機会を得ることにより、これら防災関連産業の一層の振興が期待される



静岡県地震防災センターの防災用品展示コーナー

＜消防大学校＞

◎実践的訓練機能等の強化

- ・広大な敷地を活用し、各種実践的訓練を様々な状況下に応じて実施できる多種・多様な施設・設備を同一敷地内で常設整備することにより、効率的な訓練実施が期待できる
- ・緊急消防援助隊の全国合同訓練及びブロック訓練の実施場所として利用可能



緊急消防援助隊 H26関東ブロック合同訓練

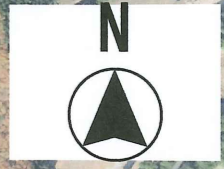
◎陸上自衛隊各部隊等との連携強化

- ・近接する陸上自衛隊各部隊等と連携した図上・実動訓練や、災害救助等に係る設備や技術に関する共同研究等の実施が期待できる

◎有事における活動拠点としての活用

- ・小山町は、関東圏と中部圏の圏境に位置し、首都直下型地震においては西日本からの、南海トラフ地震においては東日本からの重要な広域進出拠点として活用が期待





須走中学校

須走幼稚園

須走小学校

すばしり保育園

バス停

東富士五湖道路料金所

道の駅すばしり

バス停

バス停

旅館

旅館

旅館

旅館

民宿

バス停

ホテル

農協

旅館

コンビニ

信用金庫

旅館

役場須走支所

消防署分署

バス停

交番

民宿

郵便局

コンビニ

コンビニ

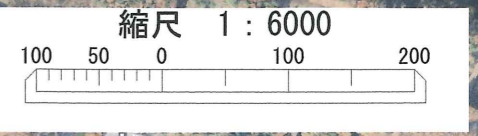
陸上自衛隊富士学校

移転候補地

バス停

バス停

国道138号



地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

提案道府県の名称	静岡県
関係市町の名称	浜松市
誘致を希望する政府関係機関の名称等	国立研究開発法人 理化学研究所 光量子工学研究領域
誘致先の予定地	浜松市北区
<p>誘致の必要性・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方版総合戦略の重要な要素であること ・国の機関としての機能確保 (当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること) <p><研究機関></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の研究機関の研究施設等の供用や研究室の提供 ・移転による地域の経済効果や雇用創出効果 <p>など</p> <p><研修機関></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修及び宿泊で利用可能な施設の整備状況、宿泊に伴う受講者の費用の見込み ・移転により新たな付加価値を創出するための取組の具体イメージ ・受講者や講師の交通利便性を確保する方策 <p>など</p>	<p>ア 地方版総合戦略上の位置付け等</p> <p>静岡県は、本県経済を牽引する成長産業の展開を図るため、産学官金の連携に基づき、地域の資源と特徴ある産業基盤を活かした産業集積を推進しており、県西部地域においては、輸送用機械、光・電子技術などものづくり技術を活かして、静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学等地域の大学と企業が連携し、光・電子技術関連産業の集積を目指す「フォトンバレープロジェクト」に取り組んでいる。</p> <p>このフォトンバレープロジェクトでは、光・電子技術を基盤として、輸送機器関連次世代技術産業、新農業、健康医療関連産業、光エネルギー産業への応用を図り、既存産業の高度化と新産業の創出を推進しており、大学や中核支援機関等が実施する、光技術を活用した研究開発や事業化の取組、レーザー加工に関する中核的な人材育成などを支援しているところである。</p> <p>このため、本地域に理化学研究所が有するレーザー技術をはじめとした光量子工学研究領域の拠点が移転することとなれば、最先端技術を持つ研究機関として、地域の大学等とのネットワークの強化が図られ、光・電子技術関連産業の研究や集積化の一層の進展が期待できる。</p> <p><u>また、本地域では、静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学及び浜松ホトニクス㈱が連携し、世界最先端の光関連技術の研究に取り組んでいる。この取組は、浜松市の地方版総合戦略において、K P I 達成のための重要な要素となっており、これに理化学研究所が有する超高速レーザー計測、テラヘルツイメージング、超解像イメージングをはじめとした光量子の研究・技術が融合することで、K P I 達成に向けた加速が期待できる。</u></p> <p>なお、当地域には、<u>産学官の研究機関が集積しており、連携により高度な研究が期待</u>できる。</p> <p>イ 国の機関としての機能確保</p> <p>浜松市は、平成 25 年度の製造品出荷額等 21,303 億円と静岡県総出荷額等 156,991 億円の約 14%を占める東海地域屈指の工業都市である。</p> <p>当該地域は光技術で世界をリードする浜松ホトニクス株式会社をはじめとする先進企業や大学等の研究機関が、光についての高度な研究開発を進めており、理化学研究所光量子工学研究領域移転と相まって、光関連の研究者や産業の世界的な集積が期待できるため、国機関としての機能強化も図られると考える。</p> <p>なお、浜松市は、わが国の大動脈である東海道の間中に位置し、新幹線や高速道路網に直結しているほか、静岡空港、中部国際空港へのアクセスもスムーズであり、国内はもとより、海外へのアクセス等にも至便の立地である。</p> <p><u>移転候補地は、理化学研究所の大きな拠点となっている和光（埼玉県）、横浜（神奈川県）、神戸（兵庫県）、吹田（大阪府）の中間に位置し、交通利便性に優れ、研究所間の一層の連携が可能と考える。</u></p> <p><u>移転候補地については、耐震性や周辺地区における電磁波の影響などの問題はない。新施設の設置に伴う用地取得をはじめとした施設整備にも、地域を挙げて協力する。近隣には、県浜松工業技術支援センターがあり、波長が 2 ミクロンのレーザー装置や精密測定機器、材料分析装置などの機器の利用も可能である。また、その他の近隣施設にある装置として、浜松医科大学産学官共同研究センターにある P E T / C T 装置、光創起イノベーション研究拠点にある遠赤外・テラヘルツ波長域用検出器などの利用も可能である。</u></p> <p><u>移転に伴い、和光地区において築き上げた連携体制の喪失が懸念される所だが、これまでの連携体制の維持に最大限の努力をしつつ、本地域における新たな連携体制を加えることで、本地域と和光地区による連携体制を構築し、これまでの研究成果が発展できるような体制づくりを目指す。</u></p> <p>また、新組織の設置や職員の雇用など移転に伴う組織費用の増大が予想されるが、移転により本地域における新産業の創出や既存産業の高度化が加速すれば、移転に伴う経済効果や雇用創出効果は組織費用の増大を上回るものと考えられる。</p> <p><u>移転が決まった場合には、研究活動の停滞による国際競争からの脱落等が生じないように、できる限りスピーディーな移転の実現に向けて地域を挙げて協力する。</u></p>

誘致のための条件整備の案	移転用地および職員の住環境の確保については、地域を挙げて協力する。
その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案	
関係する市町の意見等	<p>浜松市は、スズキ、ホンダ、ヤマハ発動機等の輸送用機器産業とそれらを支える中堅・中小企業を中心に発展してきたが、海外移転等の増加に伴って雇用を含む地域経済の相対的な地盤沈下が懸念されており、輸送用機器の高度化・高付加価値化とともに、新たな基幹産業の創出が急務となっている。</p> <p>これらの状況を踏まえ、光電子、次世代輸送用機器、健康医療、環境エネルギー、新農業、デジタルネットワークの成長6分野の基幹産業化を目指し、地元経済団体（商工会議所）を中心に、国の研究機関の誘致活動を進めてきたところである。こうした中、今回の地方創生に係る政府関係機関の移転は、「光の先端都市」の実現をはじめとして、世界をリードするイノベーションを連鎖的に創出するための環境整備には不可欠であると考えている。</p> <p>当該機関の卓越した技術シーズと研究開発力を浜松地域の国際優位性のある「ものづくり力」とを融合させることにより、相乗効果が発揮され、ものづくりを基盤とした日本版シリコンバレーの実現が最も可能な地域であるとともに、外貨を稼ぐリーディング産業と科学技術立国としてのわが国の地位を盤石なものとするに大きく貢献できると考えている。</p> <p>さらに、浜松市は産業別就業者数の割合において、第1次産業が4.2%、第2次産業が34.4%と、いずれも政令指定都市の中で最も高く、また、農業産出額は全国4位であることから、工業と農林水産業が共存する都市と言える。LED照明などの光・電子産業と農業分野が融合することにより、農業の高次化、新たな6次産業化などの可能性も広がるものと考えている。</p>

(独) 理化学研究所		提案者：静岡県
提案の概要	量子工学研究領域の移転	
検討対象機関の概要	<p>職員数：常勤職員95名、非常勤職員44名</p> <p>施設：占有フロア面積9,673m²（その他ユーティリティ施設用の敷地が必要）、留意事項：レーザー装置、中性子発生システム、加速器、工作機器、テラヘルツ光源システム、検出器、変調器など各種測定・作成装置類（大型小型各種）、クリーンルームを有する。精密な実験を実施するための安定した地盤を有すること（近くに振動・騒音源が無い）。特に中性子関連施設は、第二種放射線管理区域での実施条件をクリアし、必要な遮蔽性能、耐荷重、面積等の機能を有すること。また、大学等関係機関との連携に必要な立地利便性を有すること。</p> <p>研究概要：超高速レーザー計測、テラヘルツイメージング、超解像イメージングなど、未開拓の光・量子技術を創造・活用するとともに独自のレーザー技術、精密加工技術を更に発展させ、光・量子を利用するあらゆる研究分野における研究開発の発展に貢献し、ものづくりの高度化、非破壊検査技術・非侵襲計測技術の確立に取り組む。さらに、レーザー技術や画像解析技術を応用した光イメージングシステムを開発し、社会課題の解決を図る。</p> <p>連携機関：㈱トプコン、東京大学、慶応義塾大学、土木研究所ほか</p> <p>事業規模：684百万円</p>	
検討・評価のポイント	各府省の見解	道府県の説明
研究能力の確保・向上	<p>○有力な研究機関・大学・研究者等</p> <p>理化学研究所の研究活動を維持・発展させていくためには、国内外から世界的に優れた人材を確保することが不可欠であるが、県のご提案ではこうした観点についての具体的な説明が無く、質・量の両面において必要な研究者を確保できるかについては懸念がある。</p> <p>研究環境の面では、現在と同程度もしくはそれ以上に優れた研究環境を整備することは困難と考える。和光地区には脳科学や創発物性科学等の様々な分野の研究センターが集積し、各々の分野において世界最高水準の研究人材が集っている総合力を活かし、分野を越えた研究活動を行う中で世界を先導する研究成果を生み出しているところ。量子工学領域においては光に関する最先端の研究開発を実施しているが、当該研究の出口はライフサイエンスや物質科学等の様々な分野に広がるため、様々な分野において最先端の研究開発を行う人材が結集している理研の総合力を活かし、研究領域内あるいは他の研究センター（ライフサイエンスや物質科学等）との間で、日常的に最新の知見や実験結果等を交えながら議論を行い技術開発を行うことが不可欠である。本領域の全部または一部の移転は、理研の総合力を活かした日常的な議論の機会が失われ、研究能力の大幅な低下などの深刻な影響が懸念される。</p> <p>加えて、当該領域では超微細な加工や計測を行っており、これらの研究開発ではごく微細な振動や電磁波などの周辺環境にも大きな影響を受けるため、耐震性や電磁波の遮蔽性などに相配慮した特殊な設備を新たに整備することが必要となる。この場合、移転先での研究を開始できる状況にまで研究環境を整備するためには、長い期間・莫大な費用が必要となることが想定されることから、移転中の研究活動の停滞と、これによる国際競争からの脱落の懸念、予算等の制約の問題等により、移転には極めて大きな困難があると考えられる。</p> <p>また、量子工学領域ではすでに多くの地域や周辺の研究機関・民間企業等との密接な連携のもとで研究活動に取り組み、大きな成果を生み出しているところ、移転によってこうした連携体制が崩れることが想定され、大きな損失となること懸念される。</p>	<p>○有力な研究機関・大学・研究者等</p> <p>・静岡県西部地域においては、輸送用機械、光・電子技術などものづくり技術を活かし、地域の大学と企業が連携し、光・電子技術関連産業の集積を目指す「フォトンバレープロジェクト」に取り組んでいる。</p> <p>＜周辺の研究機関等＞</p> <p>・静岡大学</p> <p>・浜松医科大学</p> <p>・豊橋技術科学大学</p> <p>・光産業創成大学院大学</p> <p>・静岡理科大学</p> <p>・静岡県工業技術研究所浜松工業技術支援センター</p> <p>・光・電子技術関連企業（浜松ホトニクス株式会社等）</p> <p>なお、浜松ホトニクス株式会社は 2002年小柴昌俊氏及び2015年梶田隆章氏のノーベル物理学賞受賞に貢献した光子増倍管を開発。</p> <p>・上記研究機関を通じて、全国から優れた技術者の招聘を検討する。</p> <p>・光技術を基盤として、医療、農業など様々な分野において、安全・安心・快適な社会の実現に向けた産学官金連携による研究が進んでおり、その成果も出始めている。（浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション）</p> <p>・上記のほか、光・電子技術関連のベンチャー・中小企業が数多く集積している。</p> <p>・カールツァイス社やフラウンホーファー研究所等を擁する世界的な光産業の集積地であるドイツ・イェナ地域との産業交流を実施している。当地域との人材交流等により、優れた技術者の招聘を検討する。</p> <p>○地域の研究集積・研究施設状況</p> <p>・移転候補地の近隣には、さまざまな研究機関が集積しており、連携により、より高度な研究が期待できる。</p> <p>・静岡大学、浜松医科大学及び光産業創成大学院大学等の研究施設が集積している。</p> <p>・静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学及び浜松ホトニクスが連携し、静岡大学浜松キャンパス内に光創起イノベーション研究拠点棟を整備した。(H27.2)</p> <p>・県工業技術研究所浜松工業技術支援センターには、光科があり、レーザー加工装置を中心に最新の研究機器が整備されている。</p> <p>・ものづくり地域である浜松の高い技術力・開発力と、医療ニーズ・医学ニーズとの異分野融合により、健康・医療産業の事業化を推進する、はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点を設置している。浜松市における医工連携のワンストップ窓口として、浜松商工会議所の浜松医工連携研究会との連携により、医療・介護現場との情報交換会、現場見学会、医工連携出合いのサロン等の事業を実施している。</p> <p>・都田テクノポリス工業地区内に約60社の研究開発型企業が集積しているほか、テクノランド細江や浜北新都市の工業団地にも、約30社の研究開発型企業が集積している。</p> <p>・既に移転候補地の用途はついており、耐震性や周辺地区における電磁波の影響などの問題はない。</p> <p>・移転が決まった場合には、スピーディーな移転が実現できるように、用地取得をはじめとする施設整備には地域を挙げて協力する。</p>

(独) 理化学研究所		提案者：静岡県
		<p>○民間・大学等の協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多数の先端光・電子産業関連プロジェクト(地域結集型共同研究事業(JST)、知的クラスター創成事業(文部科学省)、産業クラスター計画(経済産業省)、地域産学官共同研究拠点整備事業(JST)、地域イノベーション戦略支援プログラム(省庁連携))等を、2002年度から現在に至るまで、産学官金が連携し、総力を挙げて取り組んでいる。 ・上記のとおり、当地域には独自の技術をもつ優れた研究施設が集積しており、<u>移転が実現した場合は、新しいイノベーションが期待できる。</u>
研究成果活用 の確保・向上	<p>○産学官連携研究・実用化など</p> <p>既存の枠組みにおいても、産業連携本部を通じて産学連携を進めるための体制が整っている。ご提案のあった体制とこれまでの連携体制に整合性があるか不明確であり、これまでの連携体制に影響を与えないか懸念がある。</p> <p>○政策反映を目的とした研究の政策への反映の取組</p> <p>すでに多くの地域との密接な連携のもとで研究活動に取り組み、大きな成果を生み出しているところであり、移転によってこうした連携体制が崩れることが想定され、大きな損失となることが懸念される。</p>	<p>○産学官連携研究・実用化など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内の産業支援機関を束ねる「(公財)浜松地域イノベーション推進機構」を中心として産学官連携や知財活用の取組を推進している。 ・浜松地域イノベーション推進機構や浜松商工会議所、地域大学等の産業支援機関が一堂に会し、課題解決や各種支援施策等を進めるため、浜松地域産業支援ネットワーク会議を開催している。 ・浜松市では地元金融機関(浜松信用金庫、遠州信用金庫)及びシンクタンク(特定非営利活動法人静岡県西部地域しんきん経済研究所)と、地方創生にかかる包括連携協定を締結し、オール浜松で中小企業支援に取り組む体制を整えている。 ・知的クラスター創成事業(浜松オプトロニクスクラスター)の成果を一層発展させるため、文部科学省の地域イノベーション戦略支援プログラム「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」による産学官共同研究を推進している。 ・地域大学シーズと地域企業ニーズを結ぶ静岡技術移転合同会社(※)の取組を推進している。 <p>※静岡大学、浜松医科大学等の研究機関が持つ技術シーズの権利化と産業界への技術移転による社会還元を推進する組織で、技術移転に関する業務、知財や研究成果の情報発信、共同研究や委託研究の仲介、大学発ベンチャー企業の知財法務などにあたる。))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜松商工会議所が組織する浜松地域新産業創出会議は産学官連携を推進しており、このうち浜松光技術活用研究会には273社が参画している。 ・日本貿易振興機構(ジェトロ)の浜松事務所があるほか、浜松市も海外展開に関する専用の支援窓口を開設している。海外進出をしている市内企業(139社)のバックアップはもとより、国内に居ながら外貨を稼ぐ企業の支援等を実施している。 ・<u>なお、和光地区で築いた連携体制を活かしながら、当地域における連携の構築を図っていくことで、全体として連携体制が強化できるよう支援していく。</u> ・<u>移転候補地は、理化学研究所の大きな拠点となっている和光(埼玉県)、横浜(神奈川県)、神戸(兵庫県)、吹田(大阪府)の中間に位置し、交通利便性に優れ、研究所間の一層の連携が可能と考える。</u> <p>○政策反映を目的とした研究の政策への反映の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜松市「浜松産業イノベーション構想」において、成長6分野(次世代輸送用機器、健康医療、新農業、光・電子、環境・エネルギー、デジタルネットワーク・コンテンツ)を定め、研究開発や事業化への重点支援を通じて新産業の創出を推進している。 ・静岡大学、浜松医科大学、光産業創成大学院大学、浜松ホトニクス圏が連携し、「光の先端都市」の実現に向け、時空を超えて光を自由に操る社会の構築等を通じて浜松を光関連の研究者や産業の世界的な集積地にするための様々な取組を推進している。 ・<u>当地域への移転は、これまで理研が和光地区で築いてきた成果や連携体制をリセットするものでなく、これまでの成果や連携体制を活かしながら、そこに本市の良さを融合させることで相乗効果を図るものである。</u>
地域の産業等への波及効果	<p>○産業の集積、他地域に比較した地域産業の強み</p> <p>光子工学領域ではすでに多くの地域や周辺の研究機関・民間企業等との密接な連携のもとで研究活動に取り組み、大きな成果を生み出しているところであり、移転によってこうした連携体制が崩れることが想定され、大きな損失となることが懸念される。</p>	<p>○産業の集積、他地域に比較した地域産業の強み</p> <p>次の事項が本地域の強みとして挙げることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界をリードする光・電子関連技術のポテンシャル(イメージング・センシング関連技術等) ・光・電子技術の研究成果の輸送用機器等の加工技術への反映 ・光・電子産業と農業分野の融合による農業の高次化 ・光・電子技術の研究成果と健康医療分野の融合による医療の高度化(医工連携) ・高品質、高付加価値な卓越したものづくりを支える検査、評価技術等 ・<u>上記のとおり、当地域では和光地区にはない独自の優れた技術を有する研究機</u>

(独) 理化学研究所		提案者：静岡県
		<p>関等が集積しており、和光地区で築いた連携体制を保ちながら、当地域での新しい連携体制を構築することができれば、地域間の連携による新たな成果が期待できる。</p>
運営の効率の確保	<p>○運営の効率上の課題</p> <p>移転した場合、移転した研究組織を支える新たな事務組織の配置、人員の雇用等が必要となり、その運営のための労力やコストが増大し、運営の非効率化を招くことになる。また、上記のとおり理研の総合力を損ねると考えられることから、研究成果創出の面でも効率性を損なうと懸念される。</p>	<p>○運営の効率上の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転候補地は、交通の便のよいところを検討している。また関係する産業や研究機関が集積していることから、日常業務に特段支障は生じないと考える。 ・新東名高速道路浜松SAスマートICから比較的近距离に位置している。また、JR浜松駅までは路線バスを利用し、東海道新幹線で東京駅、大阪駅まではそれぞれ90分、名古屋駅までは40分で行くことができ、アクセスは良好である。さらに、静岡空港、中部国際空港（セントレア）へのアクセスもスムーズであり、国内の各都市にとどまらず海外へのアクセスについても便利な土地である。 ・移転に伴う労力やコストを上回る成果が創出できるように、地域を挙げて協力する。 ・移転候補地は、理化学研究所の大きな拠点となっている和光（埼玉県）、横浜（神奈川県）、神戸（兵庫県）、吹田（大阪府）の中間に位置し、交通利便性に優れ、研究所間の一層の連携が可能と考える。
条件整備	<p>○土地、施設</p> <p>当該領域では超微細な加工や計測を行っており、これらの研究開発ではごく微細な振動や電磁波などの周辺環境にも大きな影響を受けるため、耐震性や電磁波の遮蔽性などに相当配慮した特殊な設備を新たに整備することが必要となる。さらに、上記のとおり新たな事務組織も必要であり、多額の初期投資が必要となり、かつ、固定経費が増大する。</p> <p>○職員の住宅環境確保</p> <p>光量子工学領域に在籍する外国人研究員の家族の生活環境や、生活支援については格段の配慮が必要となるが、この点について言及がなく評価が困難。</p>	<p>○土地、施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転候補地は、内陸部にある浜松市の所有地を検討しているため、地震による津波などの影響は皆無であり、地盤も堅固である。また、利用条件については、調整可能であると考えている。 ・<u>近隣にある県浜松工業技術支援センター、浜松医科大学産学官共同研究センター及び光創起イノベーション研究拠点の機器の利用が可能である。</u> ・<u>新施設の設置にあたっては、地域を挙げて協力する。</u> ・移転に伴う労力やコストを上回る成果が創出できるように、地域を挙げて協力する。 <p>○職員の住宅環境確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転候補地周辺には、共同住宅から戸建て住宅まで多様な住環境が整備されているので、職員の住宅環境も良好である。 ・<u>当地域は外国人住民が多く、全国屈指の多文化共生の先進地である。外国人の生活支援については、長年積み重ねたノウハウにより、きめ細かな対応が可能である。</u>
その他特記事項		

文部科学省 地域イノベーション戦略支援プログラム

浜松・東三河

ライフフォトニクスイノベーション

——最先端の光・電子技術で新たな産業を創り出す——



光エネルギー
産業

輸送機器用
次世代技術産業

健康・医療
関連産業

新農業



公益財団法人

浜松地域イノベーション推進機構

Hamamatsu Agency for Innovation

浜松・東三河地域から世界を変える イノベーションを創出します！

▶ ライフフォトニクスイノベーション

浜松・東三河地区では、最先端の光・電子技術を基盤として
産学官金が水平連携する産業構造を構築し、生活全般のイノベーションを起こして
安全・安心・快適で持続的な成長可能な社会の実現に取り組んでいます。

- 地域企業 — 技術課題
- 大学 — 技術シーズ
- 企業・金融機関 — 市場ニーズ
- 行政 — 行政課題

浜松・東三河
ライフフォトニクス
イノベーション

▶ 浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーションの経緯

- 平成23年4月 ▶ 国から公募のあった「地域イノベーション戦略推進地域」に提案
- 平成23年8月 ▶ 「国際競争力強化地域」に選定
- 平成24年3月 ▶ 文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」に提案
- 平成24年6月 ▶ 「地域イノベーション戦略支援プログラム」が採択(平成24年度～28年度)
- 平成24年7月 ▶ 浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション戦略スタート

浜松・東三河地域は 「国際競争力強化地域」に選定されています。

国際的に優位な大学等の技術シーズ・企業集積があり、海外から人・モノ・金を惹きつける強力なポテンシャルを持った地域として国による支援を受けています。

- 光エネルギー産業
- 健康・医療関連産業
- 輸送機器用次世代技術産業
- 新農業

文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」の対象に

1 研究者の集積

地域イノベーションを担う次世代の研究者を国内外から招聘・集積します。

2 人材育成プログラムの開発・実施

取り組みを持続的にするための優秀な人材を育成します。

3 知のネットワークの構築

大学・研究機関などの知のネットワークを構築し、技術シーズと企業ニーズのマッチングを行います。

4 研究設備・機器の共同利用

大学・研究機関の研究設備・機器を地域企業に開放し、技術支援スタッフを配備します。



ライフフォトニクスイノベーション実現のために

取り組み 1

最先端光・電子技術応用の一つとして 「テラヘルツ」研究者を招聘

静岡大学と浜松医科大学の研究者が密接に連携して、医療における診断・分析に役立つ医療機器や創薬への応用技術を開発する。

■静岡大学

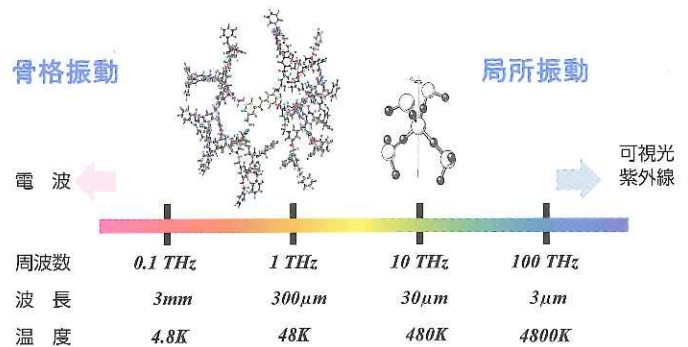
連続波テラヘルツの光源・検出器を実用展開するための専門家と連続波テラヘルツによるタンパク質・有機分子解析の専門家を静岡大学電子工学研究所の特任教員として招聘。静岡大学総合研究棟に設置した研究施設を用いて、連続波テラヘルツ光による研究領域の拡大を進めて医療・創薬分野への技術展開の成果を得る。

■浜松医科大学

浜松ホトニクス(株)中央研究所から招聘した研究者を特任助教として浜松医科大学メディカルフォトニクス研究センター・イノベーション光医学研究室に配置して、浜松ホトニクスからの客員教授とともに共同開発研究を行う。また事業化に向けた業務は、浜松医科大学産学官共同研究センターとも連携して推進する。

テラヘルツ (THz) 波とは

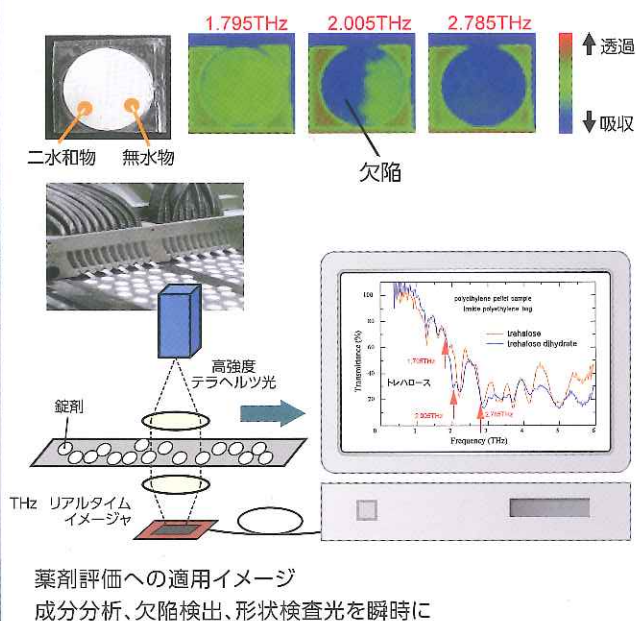
周波数1THz(波長300 μ m)前後の電磁波を指す。範囲についての明確な定義はないが周波数100GHz~10THz(波長30 μ m~3mm)としたり、ミリメートル波の次に短波長の周波数300GHz~3THz(波長100 μ m~1mm)帯を指したりする。波長 mm以下のサブミリ波をほぼ含み長波長側はミリメートル波、広義のマイクロ波と重なり短波長側は遠赤外線と重なる。



応用例 1

テラヘルツ分光イメージング

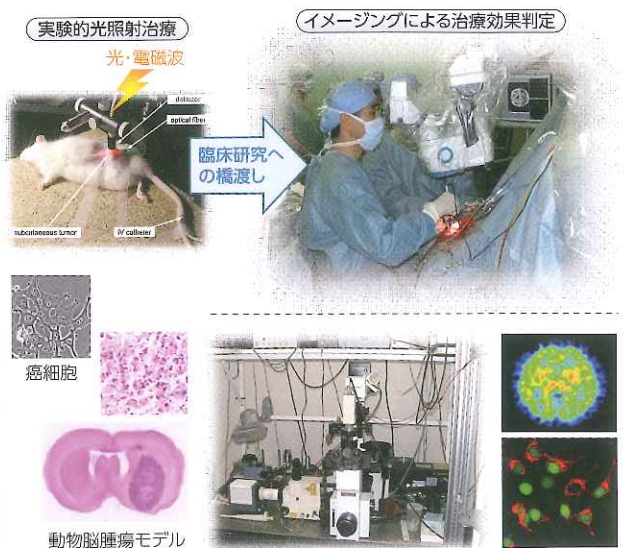
テラヘルツ分光イメージング応用例



応用例 2

新しい癌のイメージング

光・電磁波による 新しい癌治療法の開発 新しい癌のイメージング法の開発



取り組み

2

イノベーションを持続させるための 人材育成・開発

光・電子技術を基礎とした地域イノベーション戦略実現のために、
“光産業創成プロデューサー”と“最先端植物工場マネージャー”の育成プログラムを
それぞれ、光産業創成大学院大学と豊橋技術科学大学にて行う。

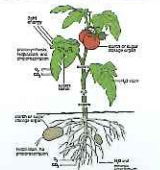
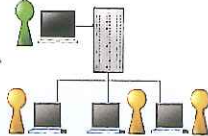
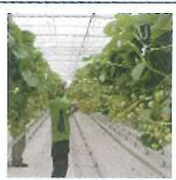
プログラム 1 光産業創成プロデューサー育成プログラムの開発及び実施

ライフフォトニクスイノベーションを進展させる光技術・製品開発・市場検討等、経営に関する知識を深め
自らイノベーションを生み出せる人材



プログラム 2 最先端植物工場マネージャー育成プログラムの開発及び実施

システマティックな工学的思考と技術、日々変化する生産現場の状況にファジーに対応できる
農学的思考と技術を併せ持ち、植物工場の管理運営に必要な広範な基礎知識を習得し、
安全で高品質、高収量生産と安定した植物工場経営ができる人材

<p>人工光型植物工場</p> <p>植物診断、光合成栽培、 養液診断複合制御管理、 品質・衛生管理の実習</p> 	<p>カリキュラム</p> <p>最先端基礎農学 IT生産管理、IT経営管理 植物工場論、光合成環境論 植物工場管理経営論</p> 	<p>eラーニング</p> <p>教室講義による 連帯感とeラーニング (自宅学習)</p> 
<p>太陽光型植物工場</p> <p>生産規模の栽培管理、 品質、GAP、 統合判断を体得</p> 	<p>最先端施設園芸研修</p> <p>最先端植物工場 及びオランダ研修</p> 	<p>修業年限：二年 一期：10名(計4期40名) 第一期：2012年12月～2014年3月 「IT食農先導士」と 「植物工場管理経営士」の称号を授与</p>

ライフフォトニクスイノベーション実現のために

取り組み

3

事業化ユニットのために 知のネットワークを構築

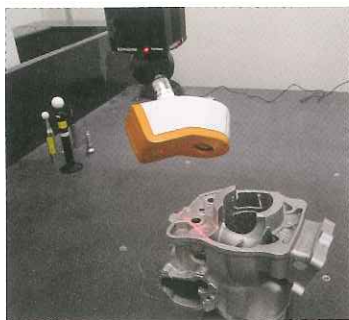
知的クラスター創成事業や招聘研究者の研究開発成果などを事業化するため、地域連携コーディネーターは、イノベーションアリーナにおいて、大学等研究機関、地域企業、金融機関を含めた事業化ユニットの構築を支援する。

光エネルギーを活用・応用した4つの注力分野

■ 光エネルギー産業

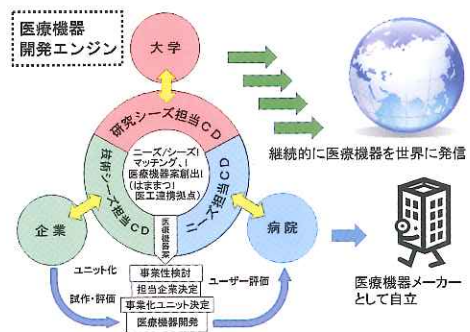


高速・高精度・大面積
三次元形状スキャナの開発研究



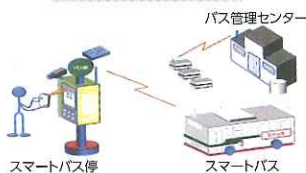
- 1) 本地域が地域資源として保有する光・電子技術を活用した各種ポテンシャル分野において、事業化に向けたユニットの形成を推進
- 2) 浜松・東三河地域に集積された光・電子関連分野の研究シーズの事業化
- 3) 大学発ベンチャーの事業化を支援

■ 健康・医療関連産業



- 1) 医療機器産業の産業基盤を整備し、世界に通用する医療機器を継続的に発信
- 2) 医療現場の課題・ニーズに基づいた市場に受け入れられる医療機器の開発
- 3) 研究・技術シーズを活用し、事業化ユニットによる「はままつブランド」の医療機器

■ 輸送機器用次世代技術産業



- 1) 輸送機器用部品づくり技術に新材料技術を取り入れた新しい介護・福祉機器の開発
- 2) ITS技術を活用した安全と環境改善
- 3) 全く新しい発想による植物栽培システムを開発し、農業生産の高効率化、省資源化、低コスト化への支援
 - ① 介護支援・介護ロボット
 - ② 次世代ITS実証検討
 - ③ 農業支援装置

■ 新農業



- 1) 植物工場産業の育成と事業化の可能性のある地元農産物による高付加価値農業へのチャレンジ
- 2) 高付加価値農産物の販路開拓の道筋を構築
- 3) 植物工場関連技術と異分野を融合した農業システムによる新事業創出

取り組み

4

事業化推進のために 研究設備・機器を共用化

浜松医科大学・産学官共同研究センターが管理運営する研究用の高速CT装置、
高磁場MRI装置等の産学官共同利用を促進し、産学・学学連携研究を加速するための共同促進事業を行う。
これにより、本地域の多数の企業が取り組んでいる医療関連機器の開発、
無機物・動植物の非破壊分析への活用、画像処理技術の開発推進を進め、医療用のイメージング装置、
周辺機器、画像処理技術を用いた健康医療産業における新規事業化に向けた技術開発を加速する。

1 X線CT装置

X線断層像から立体的なイメージを表示

高速CT装置(コンピュータ画像撮影装置)で、X線を利用して対象物の内部を撮影します。画像処理により、3D画像の作成、各種分析が可能です。

【撮影例】 マイクロミニブタ



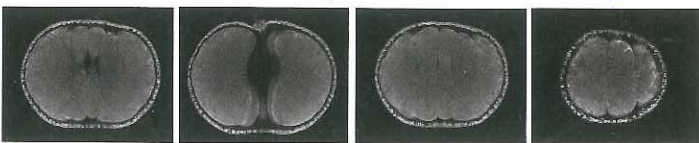
GE社 Bright Speed Elite SD

2 MRI装置

磁場を使って対象物の内部構造を表示

磁場MRI装置(核磁気共鳴診断装置)で、3T(テスラ)の高強度磁場により対象物の高画質画像を得ることができます。

【撮影例】 ミカン(断層写真)



利用できるイメージング装置(浜松医科大学 動物実験室施設内に設置)
非破壊で内部構造を観察できます!

GE社 Signa HDxt 3.0T

有機的につながるサポーター

産学官金

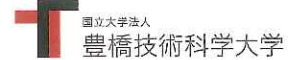
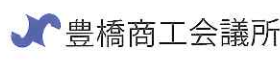
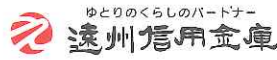
次世代輸送用機器、光・電子、健康医療、新農業、航空宇宙を中心とした新産業集積と基幹産業化のため、産学官金連携から販路開拓等までの出口支援を担い、ニーズ収集、ネットワーク構築、参入・成長支援等を進める。

知的クラスター事業による研究者集積を図ってきた静岡大学、豊橋技術科学大学、浜松医科大学、更に光・電子技術による起業を支援する光産業創成大学院大学は、地域イノベーション戦略に向けた研究開発の中心を担う。

地域における事業化や人材育成活動を推進するために、県境を跨いだ4自治体が、「浜松・東三河地域イノベーション戦略推進協議会」に対し、活動資金を負担すると共に、産業支援機関に人的支援を行う。

企業の資金面支援の他、企業からのシーズ・ニーズ、国内外の市場動向調査による情報収集と早期産業化への、経営革新支援、人材育成支援、ビジネスマッチング、異業種・異分野参入支援等を進める。

浜松・東三河地域の産学官金16機関が集結



公益財団法人 **浜松地域イノベーション推進機構**
Hamamatsu Agency for Innovation

〈イノベーション戦略推進本部〉

〒432-8561 静岡県浜松市中区城北三丁目5-1 静岡大学浜松キャンパス内
TEL:053-471-2111 FAX:053-471-2113 <http://www.haipro.jp>

〈東三河オフィス〉

〒441-8113 愛知県豊橋市西幸町字浜池333番地の9
豊橋サイエンスコア内203号室
TEL:0532-35-7421 FAX:0532-35-7422

作成2014.9